

平成 29 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

北秋田市監査委員

北 秋 監 080003

平成30年8月30日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 中 川 真 一

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 関 口 正 則

平成29年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度
一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、その結果
について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成29年度北秋田市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	2
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2

平成29年度決算審査概要

1. 決算総額	
(1) 各会計歳入決算総括表	4
(2) 各会計歳出決算総括表	6
2. 普通会計における決算状況	
(1) 歳出決算額の性質別分類	8
(2) 主な財政指標	9
(3) 収支状況	11
3. 一般会計の概況	
(1) 歳入	12
(2) 歳出	32
4. 特別会計の概況	
(1) 国民健康保険特別会計	40
(2) 国民健康保険合川診療所特別会計	41
(3) 介護保険特別会計	42
(4) 介護サービス事業特別会計	43
(5) 簡易水道特別会計	44

(6) 農業集落排水事業特別会計	45
(7) 下水道事業特別会計	46
(8) 特定地域生活排水処理事業特別会計	47
(9) 後期高齢者医療特別会計	48
(10) 阿仁診療所特別会計	49
(11) 米内沢診療所特別会計	50
(12) 財産区特別会計	51
5. 実質収支に関する調書	57
6. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	58
(2) 物 品	58
(3) 債 権	59
(4) 基 金	59
(5) 財産区	60
資料1 繰越明許事業実績額調書	62
資料2 一般会計歳入の構成状況	64
資料3 他会計繰出金の状況	65
資料4 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況	66
資料5 市債現在高の状況	68
資料6 経常収支比率の構成要素別経年比較(3ヵ年)	69
資料7 実質公債費比率の算出式	70
平成29年度北秋田市基金運用状況審査意見	71
むすび	74

平成29年度北秋田市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度北秋田市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度北秋田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度北秋田市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度北秋田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度北秋田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成29年度北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成29年度北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成29年度北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成29年度北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成29年度北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算
- (16) 平成29年度北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算
- (17) 平成29年度北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算
- (18) 平成29年度北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算
- (19) 平成29年度北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算
- (20) 平成29年度北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算
- (21) 平成29年度北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月27日まで

3. 審査の方法

審査に付された平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数第２位を四捨五入して第１位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 … 負数、又は増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」 … 全額増の割合を示す
 - 「皆減」 … 全額減の割合を示す

平成29年度決算審査概要

1. 決算総額

(1) 各会計歳入決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		27,567,362,000	27,595,507,914	27,242,456,731
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,522,163,000	4,664,048,846	4,543,813,598
	国民健康保険合川診療所特別会計	193,678,000	184,261,850	184,261,850
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,778,682,000	5,656,094,058	5,635,716,544
	介護サービス事業特別会計	30,611,000	33,024,478	27,911,258
	簡 易 水 道 特 別 会 計	2,206,573,000	2,280,399,127	2,257,049,957
	農業集落排水事業特別会計	390,116,000	383,367,430	380,020,031
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,733,692,000	1,574,848,193	1,490,125,489
	特定地域生活排水処理事業特別会計	23,691,000	22,595,219	22,554,409
	後期高齢者医療特別会計	422,716,000	421,638,382	420,605,982
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	238,487,000	233,446,813	233,446,813
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	213,754,000	207,296,976	207,296,976
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,983,000	49,779,694	49,779,694
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	5,341,000	96,058,786	96,058,786
	栄 財 産 区 特 別 会 計	3,749,000	43,665,516	43,665,516
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	1,981,521	1,981,521
	七 日 市 財 産 区 特 別 会 計	868,000	27,332,144	27,332,144
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	25,462,000	59,400,972	59,400,972
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	3,777,000	147,869,597	147,869,597
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	25,302,000	25,431,341	25,302,088
	大阿仁財産区特別会計	5,293,000	5,150,800	5,150,800
	計	15,825,940,000	16,117,691,743	15,859,344,025
合 計		43,393,302,000	43,713,199,657	43,101,800,756

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	対予算 (%) C/A	対調定 (%) C/B	平成28年度	
				収入済額 E	対前年度対比 C-E
15,958,044	337,093,139	98.8	98.7	24,010,273,489	3,232,183,242
8,457,195	111,778,053	100.5	97.4	4,488,507,965	55,305,633
0	0	95.1	100.0	198,704,877	△ 14,443,027
5,791,291	14,586,223	97.5	99.6	5,497,526,009	138,190,535
0	5,113,220	91.2	84.5	979,061,044	△ 951,149,786
3,444,000	19,905,170	102.3	99.0	2,062,191,225	194,858,732
223,215	3,124,184	97.4	99.1	366,096,270	13,923,761
1,049,110	83,673,594	86.0	94.6	1,656,148,164	△ 166,022,675
0	40,810	95.2	99.8	24,721,043	△ 2,166,634
103,900	928,500	99.5	99.8	405,497,311	15,108,671
0	0	97.9	100.0	218,244,759	15,202,054
0	0	97.0	100.0	199,550,280	7,746,696
0	0	2,510.3	100.0	48,811,775	967,919
0	0	1,798.5	100.0	92,078,570	3,980,216
0	0	1,164.7	100.0	43,614,360	51,156
0	0	99,076.1	100.0	1,981,521	0
0	0	3,148.9	100.0	26,914,923	417,221
0	0	233.3	100.0	51,936,741	7,464,231
0	0	3,915.0	100.0	148,214,881	△ 345,284
0	129,253	100.0	99.5	11,775,444	13,526,644
0	0	97.3	100.0	11,386,271	△ 6,235,471
19,068,711	239,279,007	100.2	98.4	16,532,963,433	△ 673,619,408
35,026,755	576,372,146	99.3	98.6	40,543,236,922	2,558,563,834

(2) 各会計歳出決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
一 般 会 計		27,567,362,000	26,639,735,858	381,123,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,522,163,000	4,317,840,652	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	193,678,000	184,261,850	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,778,682,000	5,331,508,490	0
	介護サービス事業特別会計	30,611,000	27,911,258	0
	簡 易 水 道 特 別 会 計	2,206,573,000	2,177,274,155	0
	農業集落排水事業特別会計	390,116,000	380,020,031	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,733,692,000	1,468,352,489	255,054,000
	特定地域生活排水処理事業特別会計	23,691,000	22,554,409	0
	後期高齢者医療特別会計	422,716,000	420,376,135	0
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	238,487,000	233,446,813	0
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	213,754,000	207,296,976	0
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,983,000	1,013,220	0
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	5,341,000	416,685	0
	栄 財 産 区 特 別 会 計	3,749,000	2,620,480	0
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	0	0
	七 日 市 財 産 区 特 別 会 計	868,000	419,290	0
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	25,462,000	15,180,251	0
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	3,777,000	3,370,924	0
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	25,302,000	25,214,998	0
	大阿仁財産区特別会計	5,293,000	5,150,800	0
	計	15,825,940,000	14,824,229,906	255,054,000
合 計		43,393,302,000	41,463,965,764	636,177,000

(単位 円)

不 用 額 A-(B+C)	執行率(%) B/A	平成28年度		備 考 平成29年度各会計 収入支出差引額
		支 出 済 額 D	対前年度対比 B-D	
546,503,142	96.6	23,236,457,508	3,403,278,350	602,720,873
204,322,348	95.5	4,345,689,627	△ 27,848,975	225,972,946
9,416,150	95.1	198,704,877	△ 14,443,027	0
447,173,510	92.3	5,345,466,968	△ 13,958,478	304,208,054
2,699,742	91.2	979,061,044	△ 951,149,786	0
29,298,845	98.7	1,942,858,199	234,415,956	79,775,802
10,095,969	97.4	366,096,270	13,923,761	0
10,285,511	84.7	1,652,868,164	△ 184,515,675	21,773,000
1,136,591	95.2	24,721,043	△ 2,166,634	0
2,339,865	99.4	405,289,564	15,086,571	229,847
5,040,187	97.9	218,244,759	15,202,054	0
6,457,024	97.0	199,550,280	7,746,696	0
969,780	51.1	1,248,783	△ 235,563	48,766,474
4,924,315	7.8	1,361,330	△ 944,645	95,642,101
1,128,520	69.9	2,165,595	454,885	41,045,036
2,000	0.0	0	0	1,981,521
448,710	48.3	455,415	△ 36,125	26,912,854
10,281,749	59.6	13,016,706	2,163,545	44,220,721
406,076	89.2	3,455,041	△ 84,117	144,498,673
87,002	99.7	11,775,444	13,439,554	87,090
142,200	97.3	8,109,216	△ 2,958,416	0
746,656,094	93.7	15,720,138,325	△ 895,908,419	1,035,114,119
1,293,159,236	95.6	38,956,595,833	2,507,369,931	1,637,834,992

平成29年度の一般会計・特別会計を合わせた全21会計の決算状況は、歳入総額が 43,101,801千円で前年度と比較して 2,558,564千円（6.3％）増、歳出総額が 41,463,966千円で前年度と比較して 2,507,370千円（6.4％）増となっている。

また、収入支出差引額は 1,637,835千円で前年度と比較して 51,194千円（3.2％）増となっている。

２．普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財務統計上の会計区分であり、本市では一般会計及び阿仁診療所、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値と一致しない。

(1)歳出決算額の性質別分類

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比
1 人件費	3,858,999	14.3%	0.3%	3,845,727	16.2%	△ 1.3%	3,895,174	15.9%
うち職員給	2,499,106	9.3%	0.4%	2,490,376	10.5%	0.5%	2,477,070	10.1%
2 扶助費	3,102,450	11.5%	0.0%	3,101,804	13.1%	8.4%	2,860,344	11.7%
3 公債費	2,679,470	9.9%	3.1%	2,598,072	11.0%	8.3%	2,399,750	9.8%
① 元利償還金	2,679,470	9.9%	3.1%	2,598,072	11.0%	8.3%	2,399,750	9.8%
② 一時借入金利子	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
小計(義務的経費)	9,640,919	35.8%	1.0%	9,545,603	40.3%	4.3%	9,155,268	37.4%
4 物件費	3,026,868	11.2%	0.3%	3,017,281	12.7%	3.4%	2,918,928	11.9%
5 維持補修費	647,958	2.4%	21.4%	533,880	2.3%	11.0%	481,135	2.0%
6 補助費等	1,897,647	7.0%	△ 5.8%	2,014,608	8.5%	1.8%	1,979,294	8.1%
うち一部事務組合負担金	223,657	0.8%	△ 1.1%	226,110	1.0%	1.1%	223,650	0.9%
7 繰出金	3,047,704	11.3%	△ 17.6%	3,697,494	15.6%	36.9%	2,701,232	11.0%
8 積立金	797,077	3.0%	△ 32.3%	1,177,564	5.0%	△ 43.4%	2,080,124	8.5%
9 投資・出資・貸付金	231,500	0.9%	△ 20.1%	289,854	1.2%	△ 37.8%	466,354	1.9%
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
11 投資的経費	7,674,508	28.5%	125.2%	3,408,378	14.4%	△ 27.6%	4,709,026	19.2%
うち人件費	180,458	0.7%	6.0%	170,302	0.7%	9.9%	154,920	0.6%
① 普通建設事業費	7,557,027	28.0%	124.1%	3,371,786	14.2%	△ 27.3%	4,640,765	18.9%
うち補助事業費	4,768,332	17.7%	143.4%	1,958,755	8.3%	△ 38.5%	3,186,627	13.0%
うち単独事業費	2,667,939	9.9%	97.2%	1,352,793	5.7%	△ 7.0%	1,454,138	5.9%
② 災害復旧事業費	117,481	0.4%	221.1%	36,592	0.2%	△ 46.4%	68,261	0.3%
③ 失業対策事業費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
歳出合計	26,964,181	100.0%	13.8%	23,684,662	100.0%	△ 3.3%	24,491,361	100.0%

義務的経費が 9,640,919千円で、前年度比 95,316千円(1.0%)増、前々年度比 485,651千円(5.3%)増となっている。

また、物件費が 3,026,868千円で、前年度比 9,587千円(0.3%)増、前々年度比 107,940千円(3.7%)増、繰出金が 3,047,704千円で、前年度(ケアタウン繰上償還分 912,940千円を除く。)比 263,150千円(9.5%)増、前々年度比 346,472千円(12.8%)増となっている。

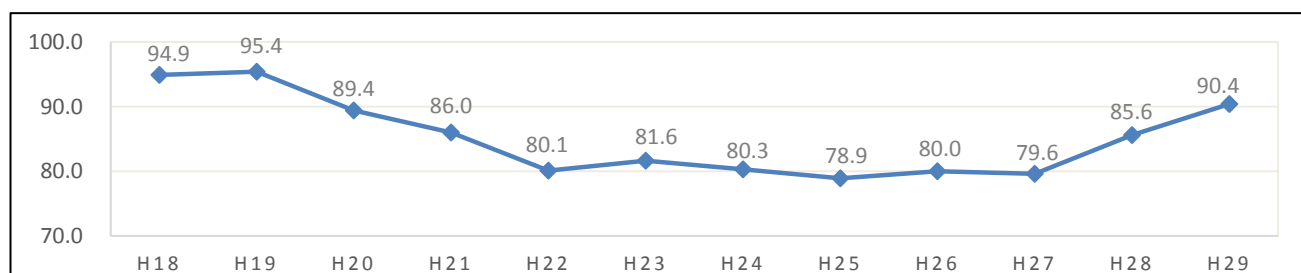
(2) 主な財政指標

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	指 標	対前年度 増減・率	指 標	対前年度 増減・率	指 標
1 標準財政規模	13,998,714	△ 3.5%	14,512,813	△ 2.2%	14,846,527
2 財政力指数	0.26	－	0.26	－	0.26
3 実質収支比率(%)	3.6	△ 0.5	4.1	0.5	3.6
4 経常収支比率(%)	90.4	4.8	85.6	6.0	79.6
5 公債費負担比率(%)	14.8	1.1	13.7	0.6	13.1
6 実質公債費比率(%)	10.2	1.0	9.2	△ 0.1	9.3
7 地方債現在高	26,215,877	10.1%	23,809,372	△ 4.2%	24,844,337
うち政府資金	12,221,246	△ 0.8%	12,314,496	△ 3.0%	12,696,104
8 債務負担行為	物件等購入	1,444,408	△ 67.8%	4,490,615	△ 18.6%
	保証・補填	0	－	0	－
	その他	9,644,751	35.2%	7,132,487	526.0%
	計	11,089,159	△ 4.6%	11,623,102	74.7%

ア 経常収支比率の推移

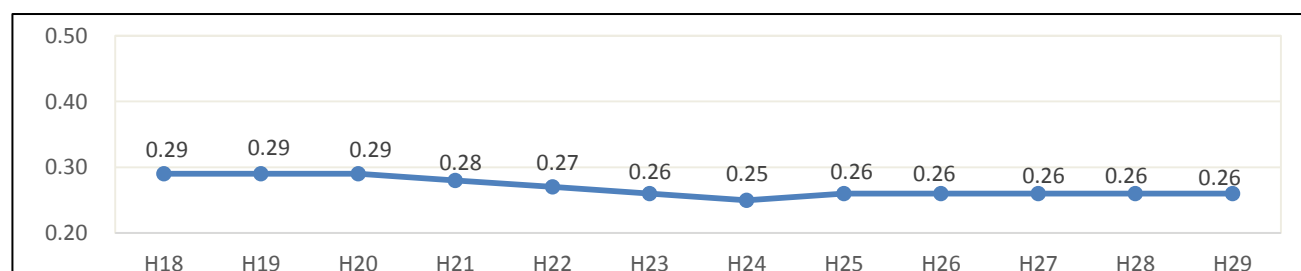
(単位：%)



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】平成28年度の秋田県市平均は90.6（最高94.2 最低85.6）

イ 財政力指数の推移

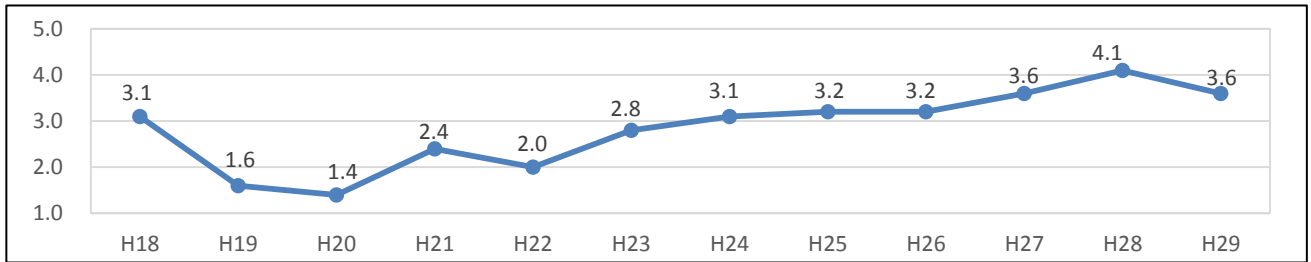


財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去3ヵ年の平均値により算定されている。

【参考】平成28年度の秋田県市平均は0.36（最高0.66 最低0.25）

ウ 実質収支比率

(単位：％)

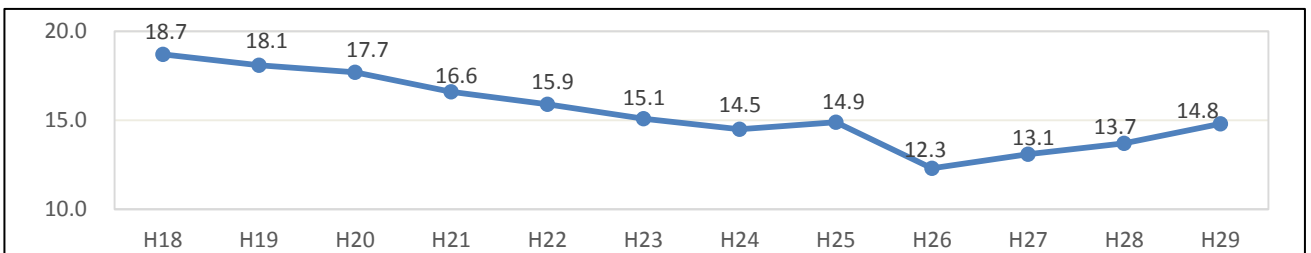


実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね3～5％程度が望ましいとされている。

【参考】平成28年度の秋田県市平均は4.3（最高10.7 最低2.2）

エ 公債費負担比率

(単位：％)

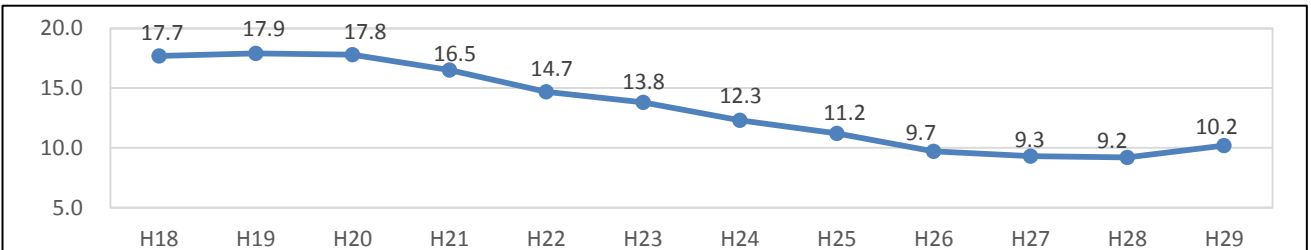


公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額の比率であり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。一般的には15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【参考】平成28年度の秋田県市平均は16.1（最高24.3 最低13.0）

オ 実質公債費比率

(単位：％)

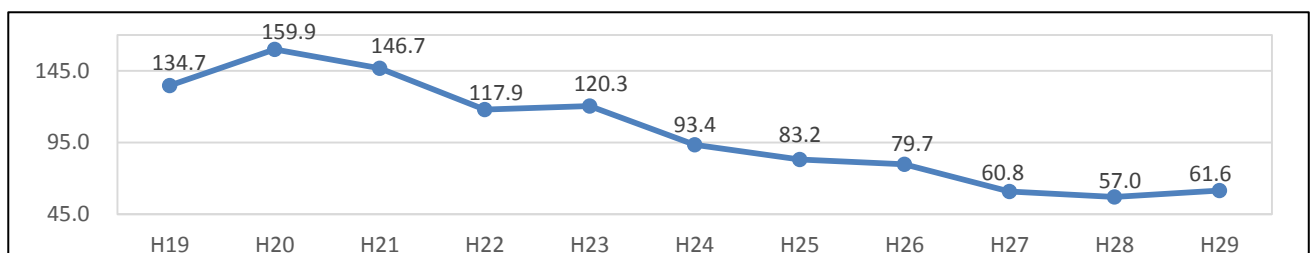


実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18％を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25％を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去3ヵ年の平均値により算定されている。

【参考】平成28年度の秋田県市平均は9.5（最高14.0 最低6.3）

カ 将来負担比率

(単位：％)



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいほど将来圧迫する可能性が高いとされている。

【参考】平成28年度の秋田県市平均は75.6（最高128.9 最低25.1）

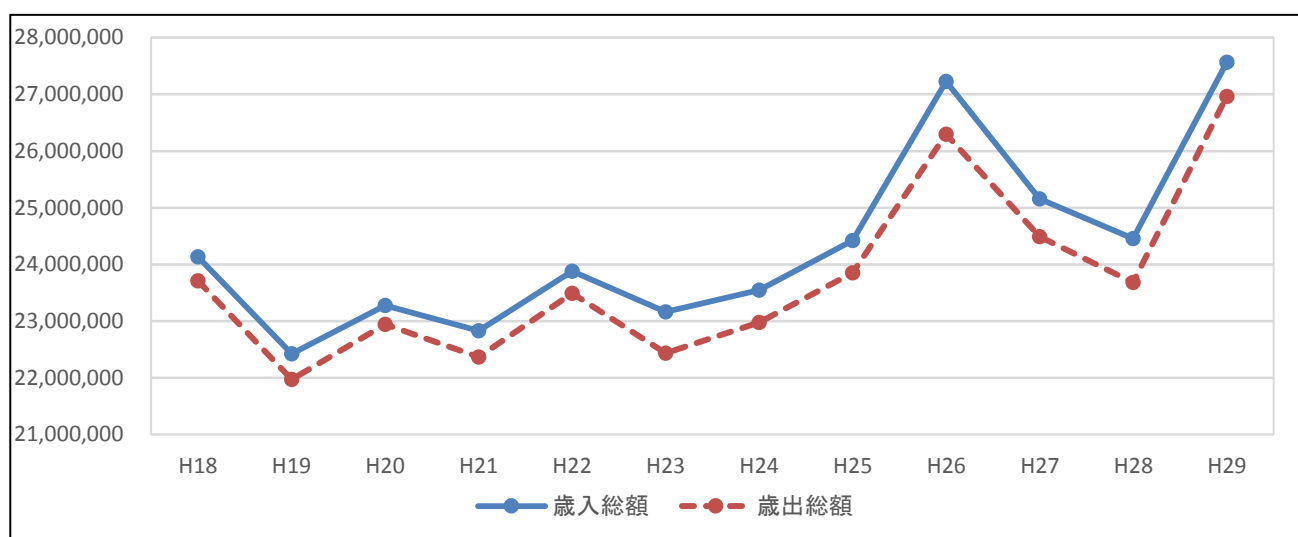
(3) 収支状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	A	27,566,902	24,458,477	25,155,117
2 歳出総額	B	26,964,181	23,684,662	24,491,361
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	602,721	773,815	663,756
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	98,046	179,590	134,221
5 実質収支(C-D)	E	504,675	594,225	529,535
6 前年度実質収支	F	594,225	529,535	474,164
7 単年度収支額(E-F)	G	△ 89,550	64,690	55,371
8 積立金	H	786,337	286,915	1,212,214
9 繰上償還金	I	21,377	0	0
10 積立金取崩額	J	982,741	350,604	0
11 実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△ 264,577	1,001	1,267,585

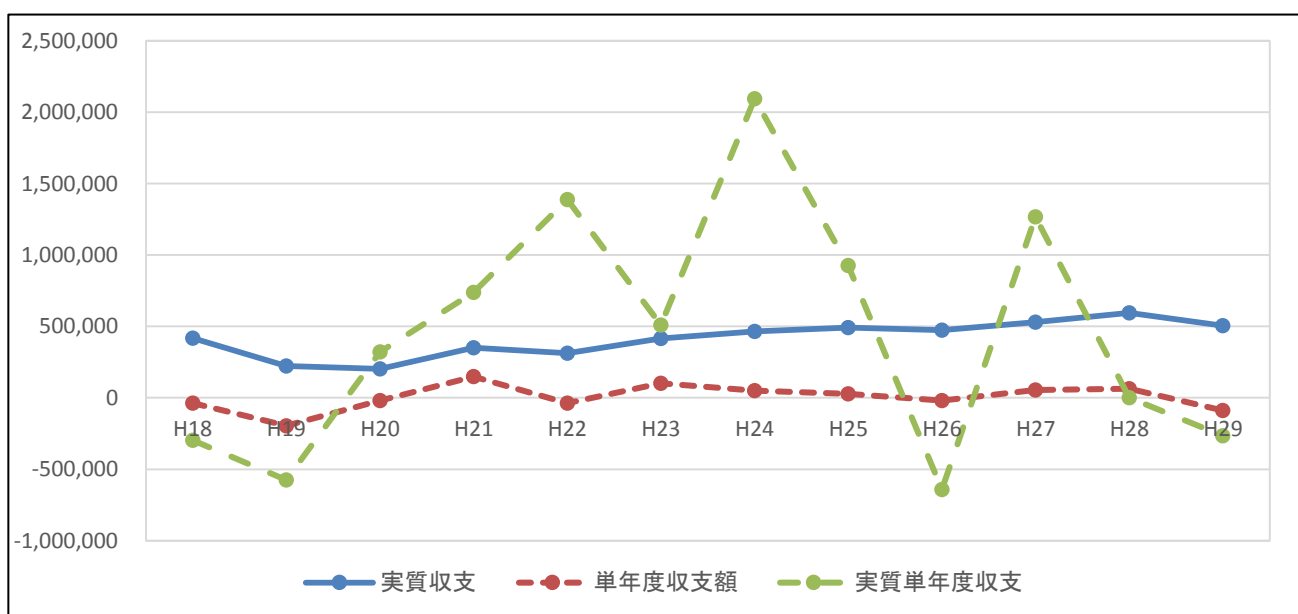
ア 歳入歳出総額の推移

(単位：千円)



イ 実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移

(単位：千円)



3. 一般会計の概況

(1) 歳入

(一般会計歳入予算の執行状況)

科 目 (款)		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 (%)
1	市 税	2,995,779,000	3,204,532,449	3,033,280,483	11.1
2	地 方 譲 与 税	249,881,000	249,881,000	249,881,000	0.9
3	利 子 割 交 付 金	4,965,000	4,965,000	4,965,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	6,564,000	6,564,000	6,564,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,138,000	6,138,000	6,138,000	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	619,666,000	619,666,000	619,666,000	2.3
7	ゴルフ場利用税交付金	6,470,000	6,470,275	6,470,275	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,567,000	47,567,000	47,567,000	0.2
9	地 方 特 例 交 付 金	10,019,000	10,019,000	10,019,000	0.0
10	地 方 交 付 税	10,530,629,000	10,530,629,000	10,530,629,000	38.7
11	交通安全対策特別交付金	3,934,000	3,934,000	3,934,000	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	336,936,000	329,962,128	323,889,812	1.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	207,495,000	209,991,149	196,680,747	0.7
14	国 庫 支 出 金	3,049,787,000	3,015,015,530	2,926,656,530	10.7
15	県 支 出 金	1,711,765,000	1,676,963,552	1,621,870,552	6.0
16	財 産 収 入	64,501,000	101,144,144	100,486,956	0.4
17	寄 附 金	26,644,000	25,032,706	25,032,706	0.1
18	繰 入 金	1,074,503,000	1,073,201,599	1,073,201,599	3.9
19	繰 越 金	773,816,000	773,815,981	773,815,981	2.8
20	諸 収 入	767,903,000	799,015,401	780,708,090	2.9
21	市 債	5,072,400,000	4,901,000,000	4,901,000,000	18.0
合 計		27,567,362,000	27,595,507,914	27,242,456,731	100.0

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款ごとの審査結果は、次のとおりである。

(単位：円)

収入率(%)		不納欠損額	収入未済額	平成28年度		対前年度比較 C-D
対予算 C/A	対調定 C/B			収入済額 D	構成比(%)	
101.3	94.7	15,958,044	155,293,922	3,008,471,502	12.5	24,808,981
100.0	100.0	0	0	250,587,000	1.0	△ 706,000
100.0	100.0	0	0	3,800,000	0.0	1,165,000
100.0	100.0	0	0	4,712,000	0.0	1,852,000
100.0	100.0	0	0	2,490,000	0.0	3,648,000
100.0	100.0	0	0	597,102,000	2.5	22,564,000
100.0	100.0	0	0	6,670,125	0.0	△ 199,850
100.0	100.0	0	0	38,048,000	0.2	9,519,000
100.0	100.0	0	0	9,136,000	0.0	883,000
100.0	100.0	0	0	11,051,590,000	46.0	△ 520,961,000
100.0	100.0	0	0	4,525,000	0.0	△ 591,000
96.1	98.2	0	6,072,316	327,775,136	1.4	△ 3,885,324
94.8	93.7	0	13,310,402	208,297,838	0.9	△ 11,617,091
96.0	97.1	0	88,359,000	2,964,387,994	12.3	△ 37,731,464
94.7	96.7	0	55,093,000	1,462,865,371	6.1	159,005,181
155.8	99.4	0	657,188	114,020,074	0.5	△ 13,533,118
94.0	100.0	0	0	22,257,372	0.1	2,775,334
99.9	100.0	0	0	1,324,262,408	5.5	△ 251,060,809
100.0	100.0	0	0	663,756,312	2.8	110,059,669
101.7	97.7	0	18,307,311	614,719,357	2.6	165,988,733
96.6	100.0	0	0	1,330,800,000	5.5	3,570,200,000
98.8	98.7	15,958,044	337,093,139	24,010,273,489	100.0	3,232,183,242

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	2,995,779,000	3,204,532,449	3,033,280,483	15,958,044	155,293,922	101.3	94.7
28 年 度	2,932,115,000	3,206,667,631	3,008,471,502	21,279,825	176,916,304	102.6	93.8
比 較 増 減	63,664,000	△ 2,135,182	24,808,981	△ 5,321,781	△ 21,622,382	△ 1.3	0.9
増 減 率	2.2	△ 0.1	0.8	△ 25.0	△ 12.2	-	-

収入済額は 3,033,280,483円で、執行率は 101.3%、収入率は 94.7%となっている。前年度と比較して 24,809千円（0.8%）の増である。

また、不納欠損額は 15,958,044円で、前年度と比較して 5,322千円（25.0%）の減である。

税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	29年度	1,001,686,254	967,611,656	2,686,134	31,388,464	96.6
		28年度	1,003,798,498	961,439,656	4,507,659	37,851,183	95.8
		増 減	△ 2,112,244	6,172,000	△ 1,821,525	△ 6,462,719	0.8
	法 人	29年度	195,778,700	190,898,149	260,000	4,620,551	97.5
		28年度	174,260,100	168,184,500	884,500	5,191,100	96.5
		増 減	21,518,600	22,713,649	△ 624,500	△ 570,549	1.0
	計	29年度	1,197,464,954	1,158,509,805	2,946,134	36,009,015	96.7
		28年度	1,178,058,598	1,129,624,156	5,392,159	43,042,283	95.9
		増 減	19,406,356	28,885,649	△ 2,446,025	△ 7,033,268	0.8
固 定 資 産 税	固 定 資産税	29年度	1,619,857,130	1,491,627,609	12,520,820	115,708,701	92.1
		28年度	1,636,039,141	1,491,329,733	15,137,078	129,572,330	91.2
		増 減	△ 16,182,011	297,876	△ 2,616,258	△ 13,863,629	0.9
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	29年度	81,741,400	81,741,400	0	0	100.0
		28年度	74,305,500	74,305,500	0	0	100.0
		増 減	7,435,900	7,435,900	0	0	0.0
	計	29年度	1,701,598,530	1,573,369,009	12,520,820	115,708,701	92.5
		28年度	1,710,344,641	1,565,635,233	15,137,078	129,572,330	91.5
		増 減	△ 8,746,111	7,733,776	△ 2,616,258	△ 13,863,629	1.0
軽自動車税	29年度	93,900,091	89,832,795	491,090	3,576,206	95.7	
	28年度	91,774,067	86,721,788	750,588	4,301,691	94.5	
	増 減	2,126,024	3,111,007	△ 259,498	△ 725,485	1.2	
市たばこ税	29年度	208,035,924	208,035,924	0	0	100.0	
	28年度	223,363,875	223,363,875	0	0	100.0	
	増 減	△ 15,327,951	△ 15,327,951	0	0	0.0	
入 湯 税	29年度	3,532,950	3,532,950	0	0	100.0	
	28年度	3,126,450	3,126,450	0	0	100.0	
	増 減	406,500	406,500	0	0	0.0	

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	249,881,000	249,881,000	249,881,000	0	100.0	100.0
28 年 度	250,587,000	250,587,000	250,587,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 706,000	△ 706,000	△ 706,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	-	-	-

収入済額は 249,881,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 706千円 (0.3%) の減である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
地 方 揮発油 譲与税	29年度	69,542,000	69,542,000	69,542,000	0	100.0	100.0
	28年度	70,358,000	70,358,000	70,358,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 816,000	△ 816,000	△ 816,000	0	0.0	0.0
自動車 重 量 譲与税	29年度	170,457,000	170,457,000	170,457,000	0	100.0	100.0
	28年度	170,519,000	170,519,000	170,519,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 62,000	△ 62,000	△ 62,000	0	0.0	0.0
航空機 燃 料 譲与税	29年度	9,882,000	9,882,000	9,882,000	0	100.0	100.0
	28年度	9,710,000	9,710,000	9,710,000	0	100.0	100.0
	増 減	172,000	172,000	172,000	0	0.0	0.0

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	4,965,000	4,965,000	4,965,000	0	100.0	100.0
28 年 度	3,800,000	3,800,000	3,800,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	1,165,000	1,165,000	1,165,000	0	0.0	0.0
増 減 率	30.7	30.7	30.7	-	-	-

収入済額は 4,965,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 1,165千円 (30.7%) の増である。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	6,564,000	6,564,000	6,564,000	0	100.0	100.0
28 年 度	4,712,000	4,712,000	4,712,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	1,852,000	1,852,000	1,852,000	0	0.0	0.0
増 減 率	39.3	39.3	39.3	-	-	-

収入済額は 6,564,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 1,852千円 (39.3%) の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	6,138,000	6,138,000	6,138,000	0	100.0	100.0
28 年 度	2,490,000	2,490,000	2,490,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	3,648,000	3,648,000	3,648,000	0	0.0	0.0
増 減 率	146.5	146.5	146.5	-	-	-

収入済額は 6,138,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 3,648千円 (146.5%) の増である。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	619,666,000	619,666,000	619,666,000	0	100.0	100.0
28 年 度	597,102,000	597,102,000	597,102,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	22,564,000	22,564,000	22,564,000	0	0.0	0.0
増 減 率	3.8	3.8	3.8	-	-	-

収入済額は 619,666,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 22,564千円 (3.8%) の増である。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	6,470,000	6,470,275	6,470,275	0	100.0	100.0
28 年 度	6,670,000	6,670,125	6,670,125	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 200,000	△ 199,850	△ 199,850	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.0	-	-	-

収入済額は 6,470,275円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 200千円 (3.0%) の減である。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	47,567,000	47,567,000	47,567,000	0	100.0	100.0
28 年 度	38,048,000	38,048,000	38,048,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	9,519,000	9,519,000	9,519,000	0	0.0	0.0
増 減 率	25.0	25.0	25.0	-	-	-

収入済額は 47,567,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 9,519千円 (25.0%) の増である。

9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	10,019,000	10,019,000	10,019,000	0	100.0	100.0
28 年 度	9,136,000	9,136,000	9,136,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	883,000	883,000	883,000	0	0.0	0.0
増 減 率	9.7	9.7	9.7	-	-	-

収入済額は 10,019,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 883千円 (9.7%) の増である。

10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	10,530,629,000	10,530,629,000	10,530,629,000	0	100.0	100.0
28 年 度	11,051,590,000	11,051,590,000	11,051,590,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 520,961,000	△ 520,961,000	△ 520,961,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	-	-	-

収入済額は 10,530,629,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 520,961千円 (4.7%) の減である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
普通交付税	29年度	9,476,053,000	9,476,053,000	0	100.0
	28年度	10,004,337,000	10,004,337,000	0	100.0
	増 減	△ 528,284,000	△ 528,284,000	0	0.0
特別交付税	29年度	1,054,576,000	1,054,576,000	0	100.0
	28年度	1,047,253,000	1,047,253,000	0	100.0
	増 減	7,323,000	7,323,000	0	0.0

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	3,934,000	3,934,000	3,934,000	0	100.0	100.0
28 年 度	4,525,000	4,525,000	4,525,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 591,000	△ 591,000	△ 591,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 13.1	△ 13.1	△ 13.1	-	-	-

収入済額は 3,934,000円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 591千円 (13.1%) の減である。

12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	336,936,000	329,962,128	323,889,812	0	6,072,316	96.1	98.2
28 年 度	324,445,000	334,168,519	327,775,136	0	6,393,383	101.0	98.1
比 較 増 減	12,491,000	△ 4,206,391	△ 3,885,324	0	△ 321,067	△ 4.9	0.1
増 減 率	3.8	△ 1.3	△ 1.2	0.0	△ 5.0	-	-

収入済額は 323,889,812円で、執行率が 96.1%、収入率が 98.2%となっており、前年度と比較して 3,885千円 (1.2%) の減である。

また、収入未済額は6,072,316円で、前年度と比較して 321千円 (5.0%) の減となっている。
内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分 担 金	農林水産業費 分担金	29年度	0	0	0	-
		28年度	775,250	775,250	0	100.0
		増 減	△ 775,250	△ 775,250	0	皆減
	災 害 復旧費 分担金	29年度	1,982,870	1,982,870	0	100.0
		28年度	188,950	188,950	0	100.0
		増 減	1,793,920	1,793,920	0	0.0
	計	29年度	1,982,870	1,982,870	0	100.0
		28年度	964,200	964,200	0	100.0
		増 減	1,018,670	1,018,670	0	0.0

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負 担 金	総務費 負担金	29年度	20,545,600	20,545,600	0	100.0
		28年度	20,476,355	20,476,355	0	100.0
		増 減	69,245	69,245	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金(つづき)	民生費負担金	29年度	152,628,275	150,742,841	0	1,885,434	98.8
		28年度	156,611,525	154,339,261	0	2,272,264	98.5
		増 減	△ 3,983,250	△ 3,596,420	0	△ 386,830	0.3
	衛生費負担金	29年度	8,305,258	8,305,258	0	0	100.0
		28年度	8,873,236	8,873,236	0	0	100.0
		増 減	△ 567,978	△ 567,978	0	0	0.0
	農林水産業費負担金	29年度	487,748	487,748	0	0	100.0
		28年度	0	0	0	0	—
		増 減	487,748	487,748	0	0	皆減
	商工費負担金	29年度	117,265	117,265	0	0	100.0
		28年度	117,265	117,265	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	土木費負担金	29年度	716,559	716,559	0	0	100.0
		28年度	646,524	646,524	0	0	100.0
		増 減	70,035	70,035	0	0	0.0
	教育費負担金	29年度	145,178,553	140,991,671	0	4,186,882	97.1
		28年度	146,479,414	142,358,295	0	4,121,119	97.2
		増 減	△ 1,300,861	△ 1,366,624	0	65,763	△ 0.1
	計	29年度	327,979,258	321,906,942	0	6,072,316	98.1
		28年度	333,204,319	326,810,936	0	6,393,383	98.1
		増 減	△ 5,225,061	△ 4,903,994	0	△ 321,067	0.0

負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金では養護老人ホーム入所者負担金が 389千円、児童保育実施費負担金が 1,497千円、教育費負担金では学校給食費負担金が 4,187千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	207,495,000	209,991,149	196,680,747	13,310,402	94.8	93.7
28 年 度	214,597,000	220,087,539	208,297,838	11,789,701	97.1	94.6
比 較 増 減	△ 7,102,000	△ 10,096,390	△ 11,617,091	1,520,701	△ 2.3	△ 0.9
増 減 率	△ 3.3	△ 4.6	△ 5.6	12.9	—	—

収入済額は 196,680,747円で、執行率は 94.8%、収入率は 93.7%となっている。前年度と比較して 11,617千円 (5.6%) の減である。

また、収入未済額は 13,310,402円で、前年度と比較して 1,521千円 (12.9%) の増である。
内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使 用 料	総 務 使用料	29年度	2,912,251	2,581,009	0	331,242	88.6
		28年度	3,433,819	3,094,378	0	339,441	90.1
		増 減	△ 521,568	△ 513,369	0	△ 8,199	△ 1.5
	民 生 使用料	29年度	91,070	91,070	0	0	100.0
		28年度	92,842	92,842	0	0	100.0
		増 減	△ 1,772	△ 1,772	0	0	0.0
	衛 生 使用料	29年度	21,371,400	21,371,400	0	0	100.0
		28年度	21,933,940	21,933,940	0	0	100.0
		増 減	△ 562,540	△ 562,540	0	0	0.0
	労 働 使用料	29年度	68,780	68,780	0	0	100.0
		28年度	104,200	104,200	0	0	100.0
		増 減	△ 35,420	△ 35,420	0	0	0.0
	農 林 水産業 使用料	29年度	7,650,913	7,650,913	0	0	100.0
		28年度	8,033,392	8,033,392	0	0	100.0
		増 減	△ 382,479	△ 382,479	0	0	0.0
	商 工 使用料	29年度	15,075,370	15,075,370	0	0	100.0
		28年度	23,122,572	23,122,572	0	0	100.0
		増 減	△ 8,047,202	△ 8,047,202	0	0	0.0
	土 木 使用料	29年度	126,102,281	113,280,621	0	12,821,660	89.8
		28年度	125,973,223	114,711,863	0	11,261,360	91.1
		増 減	129,058	△ 1,431,242	0	1,560,300	△ 1.3
	教 育 使用料	29年度	16,613,624	16,456,124	0	157,500	99.1
		28年度	16,505,461	16,316,561	0	188,900	98.9
		増 減	108,163	139,563	0	△ 31,400	0.2
	計	29年度	189,885,689	176,575,287	0	13,310,402	93.0
		28年度	199,199,449	187,409,748	0	11,789,701	94.1
		増 減	△ 9,313,760	△ 10,834,461	0	1,520,701	△ 1.1

使用料の収入未済額の内訳は、総務使用料では行政財産目的外使用料 331千円、土木使用料では住宅使用料 12,800千円及び公益使用料 22千円、教育使用料では高校授業料（滞納繰越分）148千円、学童研修センター使用料（滞納繰越分）10千円である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手 数 料	総 務 手数料	29年度	16,855,150	16,855,150	0	0	100.0
		28年度	17,357,950	17,357,950	0	0	100.0
		増 減	△ 502,800	△ 502,800	0	0	0.0
	民 生 手数料	29年度	25,400	25,400	0	0	100.0
		28年度	37,200	37,200	0	0	100.0
		増 減	△ 11,800	△ 11,800	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手 数 料 (つづき)	衛 生 手数料	29年度	2,703,710	2,703,710	0	0	100.0
		28年度	2,671,240	2,671,240	0	0	100.0
		増 減	32,470	32,470	0	0	0.0
	農 林 水産業 手数料	29年度	169,500	169,500	0	0	100.0
		28年度	146,900	146,900	0	0	100.0
		増 減	22,600	22,600	0	0	0.0
	土 木 手数料	29年度	28,800	28,800	0	0	100.0
		28年度	22,500	22,500	0	0	100.0
		増 減	6,300	6,300	0	0	0.0
	消 防 手数料	29年度	293,700	293,700	0	0	100.0
		28年度	626,100	626,100	0	0	100.0
		増 減	△ 332,400	△ 332,400	0	0	0.0
	教 育 手数料	29年度	29,200	29,200	0	0	100.0
		28年度	26,200	26,200	0	0	100.0
		増 減	3,000	3,000	0	0	0.0
	計	29年度	20,105,460	20,105,460	0	0	100.0
		28年度	20,888,090	20,888,090	0	0	100.0
		増 減	△ 782,630	△ 782,630	0	0	0.0

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	3,049,787,000	3,015,015,530	2,926,656,530	88,359,000	96.0	97.1
28 年 度	3,364,879,000	3,301,733,994	2,964,387,994	337,346,000	88.1	89.8
比 較 増 減	△ 315,092,000	△ 286,718,464	△ 37,731,464	△ 248,987,000	7.9	7.3
増 減 率	△ 9.4	△ 8.7	△ 1.3	△ 73.8	-	-

収入済額は 2,926,656,530円で、執行率は 96.0%、収入率は 97.1%となっている。前年度と比較して 37,731千円 (1.3%) の減である。

また、収入未済額の 88,359,000円は、繰越明許事業によるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国 庫 負 担 金	総務費 国 庫 負担金	29年度	4,360,000	4,360,000	0	0	100.0
		28年度	4,720,000	4,720,000	0	0	100.0
		増 減	△ 360,000	△ 360,000	0	0	0.0
	民生費 国 庫 負担金	29年度	1,512,138,768	1,512,138,768	0	0	100.0
		28年度	1,419,065,027	1,419,065,027	0	0	100.0
		増 減	93,073,741	93,073,741	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫負担金(つづき)	衛生費 国庫負担金	29年度	1,522,343	1,522,343	0	0	100.0
		28年度	455,928	455,928	0	0	100.0
		増 減	1,066,415	1,066,415	0	0	0.0
	災害復旧費 国庫負担金	29年度	41,590,000	8,527,000	0	33,063,000	20.5
		28年度	7,541,000	204,000	0	7,337,000	2.7
		増 減	34,049,000	8,323,000	0	25,726,000	17.8
	計	29年度	1,559,611,111	1,526,548,111	0	33,063,000	97.9
		28年度	1,431,781,955	1,424,444,955	0	7,337,000	99.5
		増 減	127,829,156	102,103,156	0	25,726,000	△ 1.6

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫補助金	総務費 国庫補助金	29年度	84,213,503	84,213,503	0	0	100.0
		28年度	39,288,000	18,040,000	0	21,248,000	45.9
		増 減	44,925,503	66,173,503	0	△ 21,248,000	54.1
	民生費 国庫補助金	29年度	179,677,000	179,677,000	0	0	100.0
		28年度	448,268,540	291,559,540	0	156,709,000	65.0
		増 減	△ 268,591,540	△ 111,882,540	0	△ 156,709,000	35.0
	衛生費 国庫補助金	29年度	616,352,000	616,352,000	0	0	100.0
		28年度	813,827,000	813,827,000	0	0	100.0
		増 減	△ 197,475,000	△ 197,475,000	0	0	0.0
	商工費 国庫補助金	29年度	55,585,918	54,985,918	0	600,000	98.9
		28年度	30,659,500	21,789,500	0	8,870,000	71.1
		増 減	24,926,418	33,196,418	0	△ 8,270,000	27.8
	土木費 国庫補助金	29年度	475,078,000	420,382,000	0	54,696,000	88.5
		28年度	461,059,000	320,277,000	0	140,782,000	69.5
		増 減	14,019,000	100,105,000	0	△ 86,086,000	19.0
	教育費 国庫補助金	29年度	39,484,000	39,484,000	0	0	100.0
		28年度	62,112,494	59,712,494	0	2,400,000	96.1
		増 減	△ 22,628,494	△ 20,228,494	0	△ 2,400,000	3.9
	農林水産業費 国庫補助金	29年度	0	0	0	0	-
		28年度	8,872,240	8,872,240	0	0	100.0
		増 減	△ 8,872,240	△ 8,872,240	0	0	皆減
	計	29年度	1,450,390,421	1,395,094,421	0	55,296,000	96.2
		28年度	1,864,086,774	1,534,077,774	0	330,009,000	82.3
		増 減	△ 413,696,353	△ 138,983,353	0	△ 274,713,000	13.9

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国 庫 委 託 金	総務費 委託金	29年度	189,000	189,000	0	0	100.0
		28年度	174,000	174,000	0	0	100.0
		増 減	15,000	15,000	0	0	0.0
	民生費 委託金	29年度	4,824,998	4,824,998	0	0	100.0
		28年度	5,691,265	5,691,265	0	0	100.0
		増 減	△ 866,267	△ 866,267	0	0	0.0
	計	29年度	5,013,998	5,013,998	0	0	100.0
		28年度	5,865,265	5,865,265	0	0	100.0
		増 減	△ 851,267	△ 851,267	0	0	0.0

15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	1,711,765,000	1,676,963,552	1,621,870,552	55,093,000	94.7	96.7
28 年 度	1,520,651,000	1,469,289,371	1,462,865,371	6,424,000	96.2	99.6
比 較 増 減	191,114,000	207,674,181	159,005,181	48,669,000	△ 1.5	△ 2.9
増 減 率	12.6	14.1	10.9	757.6	-	-

収入済額は 1,621,870,552円で、執行率が 94.7%、収入率が 96.7%となっている。前年度と比較して 159,005千円（10.9%）の増である。

また、収入未済額 55,093,000円は、繰越明許事業によるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県 負 担 金	総務費 県負担 金	29年度	2,180,000	2,180,000	0	0	100.0
		28年度	2,360,000	2,360,000	0	0	100.0
		増 減	△ 180,000	△ 180,000	0	0	0.0
	民生費 県負担 金	29年度	640,056,021	640,056,021	0	0	100.0
		28年度	612,926,981	612,926,981	0	0	100.0
		増 減	27,129,040	27,129,040	0	0	0.0
	衛生費 県負担 金	29年度	739,551	739,551	0	0	100.0
		28年度	289,171	289,171	0	0	100.0
		増 減	450,380	450,380	0	0	0.0
	計	29年度	642,975,572	642,975,572	0	0	100.0
		28年度	615,576,152	615,576,152	0	0	100.0
		増 減	27,399,420	27,399,420	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県 補 助 金	総務費 県補助 金	29年度	40,879,250	40,879,250	0	0	100.0
		28年度	30,287,284	30,287,284	0	0	100.0
		増 減	10,591,966	10,591,966	0	0	0.0
	民生費 県補助 金	29年度	178,974,439	178,974,439	0	0	100.0
		28年度	175,976,292	175,976,292	0	0	100.0
		増 減	2,998,147	2,998,147	0	0	0.0
	衛生費 県補助 金	29年度	5,574,000	5,574,000	0	0	100.0
		28年度	5,835,000	5,835,000	0	0	100.0
		増 減	△ 261,000	△ 261,000	0	0	0.0
	農林水 産業費 県補助 金	29年度	575,118,138	565,518,138	0	9,600,000	98.3
		28年度	371,736,073	371,736,073	0	0	100.0
		増 減	203,382,065	193,782,065	0	9,600,000	△ 1.7
	商工費 県補助 金	29年度	2,940,848	2,940,848	0	0	100.0
		28年度	2,513,272	2,513,272	0	0	100.0
		増 減	427,576	427,576	0	0	0.0
	土木費 県補助 金	29年度	4,060,000	4,060,000	0	0	100.0
		28年度	0	0	0	0	—
		増 減	4,060,000	4,060,000	0	0	皆増
	消防費 県補助 金	29年度	6,124,000	6,124,000	0	0	100.0
		28年度	11,972,000	11,972,000	0	0	100.0
		増 減	△ 5,848,000	△ 5,848,000	0	0	0.0
	教育費 県補助 金	29年度	30,100,000	30,100,000	0	0	100.0
		28年度	135,104,425	135,104,425	0	0	100.0
		増 減	△ 105,004,425	△ 105,004,425	0	0	0.0
	災害復 旧費県 補助金	29年度	75,707,447	30,214,447	0	45,493,000	39.9
		28年度	17,474,101	11,050,101	0	6,424,000	63.2
		増 減	58,233,346	19,164,346	0	39,069,000	△ 23.3
	計	29年度	919,478,122	864,385,122	0	55,093,000	94.0
		28年度	750,898,447	744,474,447	0	6,424,000	99.1
		増 減	168,579,675	119,910,675	0	48,669,000	△ 5.1

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県 委 託 金	総務費 委託金	29年度	88,223,660	88,223,660	0	0	100.0
		28年度	80,439,020	80,439,020	0	0	100.0
		増 減	7,784,640	7,784,640	0	0	0.0
	民生費 委託金	29年度	0	0	0	0	—
		28年度	239,036	239,036	0	0	100.0
		増 減	△ 239,036	△ 239,036	0	0	皆減

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県委託金（つづき）	商工費委託金	29年度	1,935,900	1,935,900	0	0	100.0
		28年度	1,242,000	1,242,000	0	0	100.0
		増 減	693,900	693,900	0	0	0.0
	土木費委託金	29年度	21,600,000	21,600,000	0	0	100.0
		28年度	18,327,600	18,327,600	0	0	100.0
		増 減	3,272,400	3,272,400	0	0	0.0
	教育費委託金	29年度	2,750,298	2,750,298	0	0	100.0
		28年度	2,567,116	2,567,116	0	0	100.0
		増 減	183,182	183,182	0	0	0.0
	計	29年度	114,509,858	114,509,858	0	0	100.0
		28年度	102,814,772	102,814,772	0	0	100.0
		増 減	11,695,086	11,695,086	0	0	0.0

16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	64,501,000	101,144,144	100,486,956	657,188	155.8	99.4
28 年 度	90,209,000	114,701,870	114,020,074	681,796	126.4	99.4
比 較 増 減	△ 25,708,000	△ 13,557,726	△ 13,533,118	△ 24,608	29.4	0.0
増 減 率	△ 28.5	△ 11.8	△ 11.9	△ 3.6	-	-

収入済額は 100,486,956円で、執行率が 155.8%、収入率が 99.4%となっている。前年度と比較して 13,533千円（11.9%）の減となっている。

また、収入未済額は 657,188円で、前年度と比較して 25千円（3.6%）の減である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産	財 産 貸 付 入	29年度	51,064,670	50,407,482	0	657,188	98.7
		28年度	48,813,056	48,131,260	0	681,796	98.6
		増 減	2,251,614	2,276,222	0	△ 24,608	0.1
運 用	利 子 及 び 配 当 金	29年度	3,589,968	3,589,968	0	0	100.0
		28年度	34,678,573	34,678,573	0	0	100.0
		増 減	△ 31,088,605	△ 31,088,605	0	0	0.0
収 入	計	29年度	54,654,638	53,997,450	0	657,188	98.8
		28年度	83,491,629	82,809,833	0	681,796	99.2
		増 減	△ 28,836,991	△ 28,812,383	0	△ 24,608	△ 0.4

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入が 30,931千円（前年度 29,639千円）、建物貸付収入が 1,945千円（前年度 961千円）となっており、物品貸付収入の主なものは、光ファイバー芯線貸付収入で 17,065千円（前年度同額）となっている。

また、収入未済額の内訳は、土地貸付収入が 606千円、建物貸付収入が 51千円である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	29年度	24,339,762	24,339,762	0	0	100.0
		28年度	29,705,285	29,705,285	0	0	100.0
		増 減	△ 5,365,523	△ 5,365,523	0	0	0.0
	物 品 売 払 収 入	29年度	13,951,512	13,951,512	0	0	100.0
		28年度	1,501,080	1,501,080	0	0	100.0
		増 減	12,450,432	12,450,432	0	0	0.0
	有 価 証 券 売 払 収 入	29年度	0	0	0	0	—
		28年度	3,876	3,876	0	0	100.0
		増 減	△ 3,876	△ 3,876	0	0	皆減
	残 余 財 産 分 配 収 入	29年度	8,198,232	8,198,232	0	0	100.0
		28年度	0	0	0	0	—
		増 減	8,198,232	8,198,232	0	0	皆増
	計	29年度	46,489,506	46,489,506	0	0	100.0
		28年度	31,210,241	31,210,241	0	0	100.0
		増 減	15,279,265	15,279,265	0	0	0.0

不動産売払収入の内訳は、土地売払収入が 13,682千円（前年度 4,410千円）、立木売払収入が 10,658千円（前年度 25,296千円）となっている。

また、残余財産分配収入 8,198千円は、(有)有機センターの解散に伴う清算金である。

17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	26,644,000	25,032,706	25,032,706	0	94.0	100.0
28 年 度	20,540,000	22,257,372	22,257,372	0	108.4	100.0
比 較 増 減	6,104,000	2,775,334	2,775,334	0	△ 14.4	0.0
増 減 率	29.7	12.5	12.5	—	—	—

収入済額は 25,032,706円で、執行率が 94.0%、収入率が 100.0%となっている。前年度と比較して 2,775千円（12.5%）の増である。

内訳は、一般寄附金が10件 1,993千円、ふるさと寄附金が 1,101件 23,040千円となっている。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	1,074,503,000	1,073,201,599	1,073,201,599	0	99.9	100.0
28 年 度	1,327,273,000	1,324,262,408	1,324,262,408	0	99.8	100.0
比 較 増 減	△ 252,770,000	△ 251,060,809	△ 251,060,809	0	0.1	0.0
増 減 率	△ 19.0	△ 19.0	△ 19.0	-	-	-

収入済額は 1,073,201,599円で、執行率が 99.9%、収入率が 100.0%となっている。前年度と比較して 251,061千円（19.0%）の減となっており、主なものは、減債基金繰入金 24,409千円（前年度 915,822千円）、財政調整基金繰入金 982,741千円（前年度 350,604千円）である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特 別 会 計 繰 入 金	国 民 健 康 保 険	29年度	16,316,195	16,316,195	0	100.0
		28年度	16,810,465	16,810,465	0	100.0
		増 減	△ 494,270	△ 494,270	0	0.0
	介 護 保 険	29年度	27,380,046	27,380,046	0	100.0
		28年度	24,625,877	24,625,877	0	100.0
		増 減	2,754,169	2,754,169	0	0.0
	坊 沢 財産区	29年度	472,000	472,000	0	100.0
		28年度	590,000	590,000	0	100.0
		増 減	△ 118,000	△ 118,000	0	0.0
	米内沢 財産区	29年度	1,218,390	1,218,390	0	100.0
		28年度	1,246,895	1,246,895	0	100.0
		増 減	△ 28,505	△ 28,505	0	0.0
	前 田 財産区	29年度	2,608,949	2,608,949	0	100.0
		28年度	2,678,222	2,678,222	0	100.0
		増 減	△ 69,273	△ 69,273	0	0.0
	阿仁合 財産区	29年度	14,408,000	14,408,000	0	100.0
		28年度	6,064,866	6,064,866	0	100.0
		増 減	8,343,134	8,343,134	0	0.0
	大阿仁 財産区	29年度	3,647,814	3,647,814	0	100.0
		28年度	2,905,614	2,905,614	0	100.0
		増 減	742,200	742,200	0	0.0
	計	29年度	66,051,394	66,051,394	0	100.0
		28年度	54,921,939	54,921,939	0	100.0
		増 減	11,129,455	11,129,455	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
基金繰入金	減 債 金	29年度	24,409,205	24,409,205	0	0	100.0
		28年度	915,821,899	915,821,899	0	0	100.0
		増 減	△ 891,412,694	△ 891,412,694	0	0	0.0
	財 政 調 整 基 金	29年度	982,741,000	982,741,000	0	0	100.0
		28年度	350,604,000	350,604,000	0	0	100.0
		増 減	632,137,000	632,137,000	0	0	0.0
	学校施設整備基金	29年度	0	0	0	0	-
		28年度	2,914,570	2,914,570	0	0	100.0
		増 減	△ 2,914,570	△ 2,914,570	0	0	皆減
	計	29年度	1,007,150,205	1,007,150,205	0	0	100.0
		28年度	1,269,340,469	1,269,340,469	0	0	100.0
		増 減	△ 262,190,264	△ 262,190,264	0	0	0.0

19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	773,816,000	773,815,981	773,815,981	0	100.0	100.0
28 年 度	663,756,000	663,756,312	663,756,312	0	100.0	100.0
比 較 増 減	110,060,000	110,059,669	110,059,669	0	0.0	0.0
増 減 率	16.6	16.6	16.6	-	-	-

収入済額は 773,815,981円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。前年度と比較して 110,060千円（16.6%）の増である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	767,903,000	799,015,401	780,708,090	0	18,307,311	101.7	97.7
28 年 度	718,349,000	633,049,798	614,719,357	14,486	18,315,955	85.6	97.1
比 較 増 減	49,554,000	165,965,603	165,988,733	△ 14,486	△ 8,644	16.1	0.6
増 減 率	6.9	26.2	27.0	皆減	0.0	-	-

収入済額は 780,708,090円で、執行率が 101.7%、収入率が 97.7%となっており、前年度と比較して 165,989千円 (27.0%) の増である。

収入未済額は 18,307,311円で、前年度と比較して 9千円 (0.0%) の減となっており、その内訳は、民生費貸付金収入が 8,042千円で前年度と比較して 129千円の増、雑入が 10,266千円で前年度と比較して138千円の減である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金	29年度	1,103,909	1,103,909	0	100.0
	28年度	749,532	749,532	0	100.0
	増 減	354,377	354,377	0	0.0

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金 利 子	29年度	162,251	162,251	0	100.0
	28年度	153,225	153,225	0	100.0
	増 減	9,026	9,026	0	0.0

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
貸付金元利収入	民生費 貸付金 収 入	29年度	16,245,253	8,203,538	0	8,041,715	50.5
		28年度	15,943,030	8,030,685	0	7,912,345	50.4
		増 減	302,223	172,853	0	129,370	0.1
	衛生費 貸付金 収 入	29年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		28年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	労働費 貸付金 収 入	29年度	40,003,956	40,003,956	0	0	100.0
		28年度	40,009,972	40,009,972	0	0	100.0
		増 減	△ 6,016	△ 6,016	0	0	0.0
	商工費 貸付金 収 入	29年度	224,028,810	224,028,810	0	0	100.0
		28年度	283,911,368	283,911,368	0	0	100.0
		増 減	△ 59,882,558	△ 59,882,558	0	0	0.0
	計	29年度	280,484,516	272,442,801	0	8,041,715	97.1
		28年度	340,070,867	332,158,522	0	7,912,345	97.7
		増 減	△ 59,586,351	△ 59,715,721	0	129,370	△ 0.6

民生費貸付金収入の収入未済額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入 3,625千円、災害援護資金貸付金収入 2,457千円、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 1,960千円となっている。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受託事業収入	総務費 受託事業収入	29年度	558,732	558,732	0	100.0
		28年度	994,359	994,359	0	100.0
		増 減	△ 435,627	△ 435,627	0	0.0
	民生費 受託事業収入	29年度	1,107,850	1,107,850	0	100.0
		28年度	1,080,640	1,080,640	0	100.0
		増 減	27,210	27,210	0	0.0
	衛生費 受託事業収入	29年度	215,915,000	215,915,000	0	100.0
		28年度	20,192,000	20,192,000	0	100.0
		増 減	195,723,000	195,723,000	0	0.0
	農林水産 業費受託 事業収入	29年度	2,750,000	2,750,000	0	100.0
		28年度	2,911,000	2,911,000	0	100.0
		増 減	△ 161,000	△ 161,000	0	0.0
	消防費 受託事業収入	29年度	100,325,000	100,325,000	0	100.0
		28年度	96,352,000	96,352,000	0	100.0
		増 減	3,973,000	3,973,000	0	0.0
	教育費 受託事業収入	29年度	661,400	661,400	0	100.0
		28年度	626,100	626,100	0	100.0
		増 減	35,300	35,300	0	0.0
	計	29年度	321,317,982	321,317,982	0	100.0
		28年度	122,156,099	122,156,099	0	100.0
		増 減	199,161,883	199,161,883	0	0.0

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑 入		29年度	195,946,743	185,681,147	0	94.8
		28年度	169,920,075	159,501,979	14,486	93.9
		増 減	26,026,668	26,179,168	△ 14,486	0.9

雑入の収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 5,214千円、米内沢病院清算収入 2,902千円、児童扶養手当返還金 752千円、契約解除違約金（滞納繰越分）401千円、山村留学個人負担金 378千円、市営住宅修繕料 238千円、第三者行為収入金 135千円、医療介護等本人負担返還金 125千円、福祉医療費返還金 117千円、あきたリフレッシュ学園個人負担金（滞納繰越分）4千円である。

21款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
29 年 度	5,072,400,000	4,901,000,000	4,901,000,000	0	96.6	100.0
28 年 度	3,335,600,000	1,330,800,000	1,330,800,000	0	39.9	100.0
比 較 増 減	1,736,800,000	3,570,200,000	3,570,200,000	0	56.7	0.0
増 減 率	52.1	268.3	268.3	-	-	-

収入済額は 4,901,000,000円で、執行率が 96.6%、収入率が 100.0%となっており、前年度と比較して 3,570,200千円（268.3%）の増となっている。増減の主な内容は、クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設事業による増となっている。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		収 入 済 額		増 減
		29年度	28年度	
総 務 債	臨時財政対策債	582,200,000	585,900,000	△ 3,700,000
	過疎対策事業債	159,100,000	106,900,000	52,200,000
	緊急防災・減災事業債	8,400,000	0	8,400,000
	一般補助施設整備等事業債	15,700,000	0	15,700,000
民 生 債	ひとり親家庭等住宅整備資金貸付事業債	1,500,000	0	1,500,000
衛 生 債	過疎対策事業債	36,800,000	21,600,000	15,200,000
	合併特例事業債	3,269,800,000	191,400,000	3,078,400,000
農林水産業債	過疎対策事業債	93,500,000	35,900,000	57,600,000
商 工 債	過疎対策事業債	59,900,000	6,500,000	53,400,000
	一般補助施設整備等事業債	7,200,000	0	7,200,000
土 木 債	一般単独事業債	5,000,000	5,800,000	△ 800,000
	公営住宅建設事業債	75,300,000	95,900,000	△ 20,600,000
	辺地対策事業債	4,900,000	36,000,000	△ 31,100,000
	過疎対策事業債	279,200,000	154,200,000	125,000,000
消 防 債	緊急防災・減災事業債	170,100,000	5,100,000	165,000,000
	過疎対策事業債	37,000,000	18,500,000	18,500,000
	辺地対策事業債	7,200,000	0	7,200,000
教 育 債	合併特例事業債	6,700,000	66,300,000	△ 59,600,000
	緊急防災・減災事業債	400,000	0	400,000
	過疎対策事業債	72,200,000	0	72,200,000
災 害 復 旧 事 業 債	公共土木施設災害復旧事業債	4,100,000	0	4,100,000
	林業施設災害復旧事業債	1,900,000	0	1,900,000
	農地農業用施設災害復旧事業債	2,900,000	800,000	2,100,000
市 債 計		4,901,000,000	1,330,800,000	3,570,200,000

(2) 歳出

(一般会計歳出予算の執行状況)

科 目 (款)		予 算 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計 A
1	議 会 費	179,422,000	4,789,000	0	0	184,211,000
2	総 務 費	2,056,729,000	402,345,000	40,244,000	0	2,499,318,000
3	民 生 費	6,121,685,000	212,913,000	156,709,000	0	6,491,307,000
4	衛 生 費	4,474,079,000	△ 105,714,000	1,959,911,000	0	6,328,276,000
5	労 働 費	59,705,000	0	0	0	59,705,000
6	農林水産業費	1,375,599,000	△ 73,096,000	76,120,000	0	1,378,623,000
7	商 工 費	655,421,000	98,008,000	19,209,000	0	772,638,000
8	土 木 費	2,604,772,000	△ 162,617,000	356,942,000	0	2,799,097,000
9	消 防 費	1,027,396,000	169,302,000	0	0	1,196,698,000
10	教 育 費	1,977,452,000	107,180,000	6,000,000	11,027,000	2,101,659,000
11	災 害 復 旧 費	27,138,000	174,445,000	19,744,000	28,722,000	250,049,000
12	公 債 費	2,759,746,000	△ 78,213,000	0	0	2,681,533,000
13	諸 支 出 金	29,468,000	784,529,000	0	0	813,997,000
14	予 備 費	50,000,000	0	0	△ 39,749,000	10,251,000
合 計		23,398,612,000	1,533,871,000	2,634,879,000	0	27,567,362,000

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款ごとの審査結果は、次のとおりである。

(単位：円)

支出済額 B	構成比 (%)	執行率 B/A (%)	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	平成28年度 支出済額 D	対前年度比較 B-D
181,849,679	0.7	98.7	0	2,361,321	179,522,677	2,327,002
2,421,874,324	9.1	96.9	0	77,443,676	2,029,373,355	392,500,969
6,326,875,612	23.7	97.5	0	164,431,388	6,935,269,761	△ 608,394,149
6,284,067,816	23.6	99.3	0	44,208,184	3,069,282,105	3,214,785,711
56,107,153	0.2	94.0	0	3,597,847	56,950,056	△ 842,903
1,321,593,793	5.0	95.9	12,000,000	45,029,207	1,054,651,056	266,942,737
736,517,229	2.8	95.3	12,096,000	24,024,771	706,017,913	30,499,316
2,589,035,959	9.7	92.5	150,164,000	59,897,041	2,457,152,093	131,883,866
1,179,412,516	4.4	98.6	0	17,285,484	933,261,113	246,151,403
1,934,551,676	7.3	92.0	79,434,000	87,673,324	1,989,103,074	△ 54,551,398
116,935,757	0.4	46.8	127,429,000	5,684,243	36,591,701	80,344,056
2,679,807,562	10.1	99.9	0	1,725,438	2,598,071,748	81,735,814
811,106,782	3.0	99.6	0	2,890,218	1,191,210,856	△ 380,104,074
0	0.0	0.0	0	10,251,000	0	0
26,639,735,858	100.0	96.6	381,123,000	546,503,142	23,236,457,508	3,403,278,350

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	184,211,000	181,849,679	0	2,361,321	98.7
28 年 度	182,131,000	179,522,677	0	2,608,323	98.6
比 較 増 減	2,080,000	2,327,002	0	△ 247,002	0.1
増 減 率	1.1	1.3	-	△ 9.5	-

支出済額は 181,849,679円で、前年度と比較して 2,327千円 (1.3%) の増となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	2,499,318,000	2,421,874,324	0	77,443,676	96.9
28 年 度	2,136,541,000	2,029,373,355	40,244,000	66,923,645	95.0
比 較 増 減	362,777,000	392,500,969	△ 40,244,000	10,520,031	1.9
増 減 率	17.0	19.3	皆減	15.7	-

支出済額は 2,421,874,324円で、前年度と比較して 392,501千円 (19.3%) の増となっている。

増減の主な内容は、財産管理費が本庁舎空調設備改修工事等により 252,872千円 (121.5%) の増、企画費が移住定住ネットワークセンター整備事業等により 46,678千円 (60.0%) の増、地方交通対策費が秋田内陸線阿仁合駅観光拠点施設整備事業補助金等により 123,222千円 (48.4%) の増、電算費が委託料等の減 (前年度電算システム更新及び情報セキュリティ構築) により 132,724千円 (47.8%) の減となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	6,491,307,000	6,326,875,612	0	164,431,388	97.5
28 年 度	7,274,998,000	6,935,269,761	156,709,000	183,019,239	95.3
比 較 増 減	△ 783,691,000	△ 608,394,149	△ 156,709,000	△ 18,587,851	2.2
増 減 率	△ 10.8	△ 8.8	皆減	△ 10.2	-

支出済額は 6,326,875,612円で、前年度と比較して 608,394千円 (8.8%) の減となっている。

増減の主な内容は、社会福祉総務費が国民健康保険特別会計繰出金等の増により 192,738千円 (49.9%) の増、扶助費が生活保護扶助費の増により 84,880千円 (14.5%) の増、老人福祉費が繰出金の減 (前年度介護サービス事業特別会計繰出金) により 840,477千円 (39.3%) の減、臨時福祉給付金費が給付対象の改定により 109,162千円 (44.3%) の減となっている。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
29 年 度	6,328,276,000	6,284,067,816	0	44,208,184	99.3
28 年 度	5,063,000,000	3,069,282,105	1,959,911,000	33,806,895	60.6
比 較 増 減	1,265,276,000	3,214,785,711	△ 1,959,911,000	10,401,289	38.7
増 減 率	25.0	104.7	皆減	30.8	-

支出済額は 6,284,067,816円で、前年度と比較して 3,214,786千円 (104.7%) の増となっている。

増減の主な内容は、クリーンリサイクルセンター費がクリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設事業により 3,231,012千円 (265.6%) の増、診療所費が阿仁診療所特別会計繰出金の増により 38,322千円 (24.5%) の増、病院事業費が繰出金の減 (北秋田市民病院負担金等) により 96,979千円 (12.2%) の減となっている。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
29 年 度	59,705,000	56,107,153	0	3,597,847	94.0
28 年 度	57,629,000	56,950,056	0	678,944	98.8
比 較 増 減	2,076,000	△ 842,903	0	2,918,903	△ 4.8
増 減 率	3.6	△ 1.5	-	429.9	-

支出済額は 56,107,153円で、前年度と比較して 843千円 (1.5%) の減となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
29 年 度	1,378,623,000	1,321,593,793	12,000,000	45,029,207	95.9
28 年 度	1,166,998,000	1,054,651,056	76,120,000	36,226,944	90.4
比 較 増 減	211,625,000	266,942,737	△ 64,120,000	8,802,263	5.5
増 減 率	18.1	25.3	△ 84.2	24.3	-

支出済額は 1,321,593,793円で、前年度と比較して 266,943千円 (25.3%) の増となっている。

増減の主な内容は、農業振興費が園芸メガ団地パワーアップ整備事業、秋田のしいたけ生産施設等整備事業等により 244,146千円 (98.5%) の増、林業振興費が慶祝森林自然公園整備工事等により 37,552千円 (67.0%) の増、畜産業費が工事請負費等の減 (前年度有機センター堆肥舎新設工事等) により 65,580千円 (87.2%) の減となっている。

翌年度への繰越事業は、局所防災事業である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	772,638,000	736,517,229	12,096,000	24,024,771	95.3
28 年 度	750,770,000	706,017,913	19,209,000	25,543,087	94.0
比 較 増 減	21,868,000	30,499,316	△ 7,113,000	△ 1,518,316	1.3
増 減 率	2.9	4.3	△ 37.0	△ 5.9	-

支出済額は 736,517,229円で、前年度と比較して 30,499千円 (4.3%) の増となっている。

増減の主な内容は、観光施設費がクウインス森吉源泉受水槽更新・宿泊施設整備工事、打当温泉マタギの湯どぶろく工房整備工事等により 28,566千円 (13.2%) の増、森吉山スキー場開発対策費が委託料の減 (前年度森吉山魅力創造・イメージアップ事業) 及び工事請負費の減 (前年度阿仁スキー場ゴンドラ山頂駅舎鉄骨塗装工事) により 11,180千円 (32.5%) の減となっている。

翌年度への繰越事業は、チャレンジショップ支援事業 750千円、阿仁避難小屋改修事業 8,240千円、安の滝歩道改修事業 3,106千円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	2,799,097,000	2,589,035,959	150,164,000	59,897,041	92.5
28 年 度	2,925,564,000	2,457,152,093	356,942,000	111,469,907	84.0
比 較 増 減	△ 126,467,000	131,883,866	△ 206,778,000	△ 51,572,866	8.5
増 減 率	△ 4.3	5.4	△ 57.9	△ 46.3	-

支出済額は 2,589,035,959円で、前年度と比較して 131,884千円 (5.4%) の増となっている。

増減の主な内容は、道路維持費が委託料 (除排雪関連作業委託) 及び工事請負費の増により 38,351千円 (4.8%) の増、道路新設改良費が歩行空間整備事業等により 78,995千円 (42.2%) の増、公共下水道費が下水道事業特別会計繰出金の減により 23,445千円 (3.4%) の減となっている。

翌年度への繰越事業は、道路維持事業 51,000千円、防災安全交付金事業 90,708千円、道路・橋りょう等防災対策事業 4,688千円、急傾斜地崩壊対策事業 3,768千円である。

9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	1,196,698,000	1,179,412,516	0	17,285,484	98.6
28 年 度	953,089,000	933,261,113	0	19,827,887	97.9
比 較 増 減	243,609,000	246,151,403	0	△ 2,542,403	0.7
増 減 率	25.6	26.4	-	△ 12.8	-

支出済額は 1,179,412,516円で、前年度と比較して 246,151千円（26.4％）の増となっている。

増減の主な内容は、常備消防費が公用車及び無停電電源装置の購入等により 38,393千円（4.7％）の増、消防施設費が防火水槽新設工事及び消防団車両購入等により 42,907千円（203.1％）の増、災害対策費が280MHzデジタル同報無線システム整備工事により 160,461千円（616.6％）の増となっている。

10款 教育費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-（B+C）	執行率 B/A
29 年 度	2,101,659,000	1,934,551,676	79,434,000	87,673,324	92.0
28 年 度	2,097,867,000	1,989,103,074	6,000,000	102,763,926	94.8
比 較 増 減	3,792,000	△ 54,551,398	73,434,000	△ 15,090,602	△ 2.8
増 減 率	0.2	△ 2.7	1,223.9	△ 14.7	-

支出済額は 1,934,551,676円で、前年度と比較して 54,551千円（2.7％）の減となっている。

増減の主な内容は、公民館費が栄公民館解体・建設地造成工事等により 24,104千円（34.6％）の増、図書館・文化会館費が文化会館プラグコンセントC型化工事等により 26,328千円（51.2％）の増、保健体育施設費が中央公園野球場フェンス改修工事により 32,442千円（38.7％）の増、文化振興費が工事請負費の減（前年度史跡伊勢堂岱遺跡橋梁上部工事等）により 22,407千円（27.4％）の減、児童育成費が工事請負費の減（前年度鷹巣小学校放課後児童クラブ建設工事）により 140,954千円（59.3％）の減、学校給食費が職員の1名減等により 21,455千円（6.7％）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、ふれあいプラザ非常用電源整備事業である。

11款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-（B+C）	執行率 B/A
29 年 度	250,049,000	116,935,757	127,429,000	5,684,243	46.8
28 年 度	57,668,000	36,591,701	19,744,000	1,332,299	63.5
比 較 増 減	192,381,000	80,344,056	107,685,000	4,351,944	△ 16.7
増 減 率	333.6	219.6	545.4	326.6	-

支出済額は 116,935,757円で、前年度と比較して 80,344千円（219.6％）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、農地農業用施設災害復旧事業 44,007千円、林業施設災害復旧事業 23,057千円、公共土木施設災害復旧事業 60,365千円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	2,681,533,000	2,679,807,562	0	1,725,438	99.9
28 年 度	2,599,054,000	2,598,071,748	0	982,252	100.0
比 較 増 減	82,479,000	81,735,814	0	743,186	△ 0.1
増 減 率	3.2	3.1	-	75.7	-

支出済額は 2,679,807,562円で、前年度と比較して 81,736千円 (3.1%) の増となっている。

増減の内容は、元金が 128,729千円 (5.4%) の増、利子が 47,331千円 (20.4%) の減である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
29 年 度	813,997,000	811,106,782	0	2,890,218	99.6
28 年 度	1,192,293,000	1,191,210,856	0	1,082,144	99.9
比 較 増 減	△ 378,296,000	△ 380,104,074	0	1,808,074	△ 0.3
増 減 率	△ 31.7	△ 31.9	-	167.1	-

支出済額は 811,106,782円で、前年度と比較して 380,104千円 (31.9%) の減となっている。

増減の主な内容は、財政調整基金積立金が 499,422千円 (174.1%) の増、減債基金積立金が 325,465千円 (98.4%) の減、地域福祉基金積立金が 552,144千円 (100.0%) の減となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	執行率 B / A
29 年 度	50,000,000	39,749,000	10,251,000	79.5
28 年 度	50,000,000	26,528,000	23,472,000	53.1
比 較 増 減	0	13,221,000	△ 13,221,000	26.4
増 減 率	-	49.8	△ 56.3	-

予備費の予算額は 50,000,000円で、充用額は 39,749,000円となっている。

充用額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額	説 明
10	4	4 図 書 館 ・ 文化会館費	15	11,027,000	市文化会館屋根改修工事
11	1	1 農業施設災害 復旧費	13	2,016,000	農地・農業用施設災害復旧事業 測量設計業務委託
11	1	1 //	13	6,517,000	//
11	1	1 //	15	1,396,000	農業用施設(用水路)仮復旧工事
11	1	2 林道施設災害 復旧費	13	3,510,000	林道施設災害復旧事業 測量設計業務委託
11	2	1 公共土木施設 災害復旧費	13	7,161,000	公共土木施設災害復旧事業 測量設計業務委託
11	2	1 //	15	3,122,000	公共土木施設災害復旧工事
11	2	1 //	15	5,000,000	//
合 計			8件	39,749,000	

4. 特別会計の概況

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	4,522,163,000	4,543,813,598	4,317,840,652	225,972,946	100.5	95.5
28 年 度	4,484,304,000	4,488,507,965	4,345,689,627	142,818,338	100.1	96.9
比 較 増 減	37,859,000	55,305,633	△ 27,848,975	83,154,608	0.4	△ 1.4
増 減 率	0.8	1.2	△ 0.6	58.2	-	-

決算額は、歳入 4,543,813,598円、歳出 4,317,840,652円、歳入歳出差引額 225,972,946円となっている。前年度と比較して、歳入が 55,306千円（1.2%）の増、歳出が 27,849千円（0.6%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	558,650,000	696,286,660	576,051,412	8,457,195	111,778,053	82.7
使用料及び手数料	350,000	318,300	318,300	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	932,935,000	957,803,215	957,803,215	0	0	100.0
療養給付費交付金	109,479,000	92,424,611	92,424,611	0	0	100.0
前期高齢者交付金	1,082,368,000	1,082,367,035	1,082,367,035	0	0	100.0
県 支 出 金	232,552,000	207,356,969	207,356,969	0	0	100.0
共同事業交付金	955,849,000	978,723,020	978,723,020	0	0	100.0
財 産 収 入	19,000	18,178	18,178	0	0	100.0
繰 入 金	502,588,000	500,885,467	500,885,467	0	0	100.0
繰 越 金	142,818,000	142,818,338	142,818,338	0	0	100.0
諸 収 入	4,555,000	5,047,053	5,047,053	0	0	100.0
合 計	4,522,163,000	4,664,048,846	4,543,813,598	8,457,195	111,778,053	97.4

国民健康保険税の決算額は 576,051千円となっている。前年度と比較して、税率改正及び収入率の上昇（4.9ポイント増）により 72,210千円（14.3%）の増である。また、不納欠損額は 12,350千円の減、収入未済額は 11,055千円の減となっている。

繰入金のうち一般会計繰入金は 436,991千円となっている。法定外繰入金 130,000千円が含まれており、前年度と比較して 187,883千円（75.4%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	59,840,000	57,373,954	0	2,466,046	95.9
保 険 給 付 費	2,682,814,000	2,590,046,444	0	92,767,556	96.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	418,054,000	418,052,425	0	1,575	100.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,570,000	1,568,122	0	1,878	99.9
老人保健拠出金	150,000	11,069	0	138,931	7.4
介 護 納 付 金	153,299,000	153,298,499	0	501	100.0
共同事業拠出金	973,628,000	888,703,297	0	84,924,703	91.3
保 健 事 業 費	30,404,000	27,258,053	0	3,145,947	89.7
基 金 積 立 金	153,960,000	153,960,000	0	0	100.0
諸 支 出 金	28,444,000	27,568,789	0	875,211	96.9
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	4,522,163,000	4,317,840,652	0	204,322,348	95.5

(2) 国民健康保険合川診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、％)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	193,678,000	184,261,850	184,261,850	0	95.1	95.1
28 年 度	213,335,000	198,704,877	198,704,877	0	93.1	93.1
比 較 増 減	△ 19,657,000	△ 14,443,027	△ 14,443,027	0	2.0	2.0
増 減 率	△ 9.2	△ 7.3	△ 7.3	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに184,261,850円、歳入歳出差引額 0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに 14,443千円（7.3％）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	137,652,000	136,480,388	136,480,388	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,353,000	1,076,454	1,076,454	0	0	100.0
繰 入 金	54,619,000	46,645,219	46,645,219	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	53,000	59,789	59,789	0	0	100.0
合 計	193,678,000	184,261,850	184,261,850	0	0	100.0

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	101,661,000	99,143,462	0	2,517,538	97.5
医 業 費	91,308,000	85,118,388	0	6,189,612	93.2
予 備 費	709,000	0	0	709,000	0.0
合 計	193,678,000	184,261,850	0	9,416,150	95.1

(3)介護保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	5,778,682,000	5,635,716,544	5,331,508,490	304,208,054	97.5	92.3
28 年 度	5,534,319,000	5,497,526,009	5,345,466,968	152,059,041	99.3	96.6
比 較 増 減	244,363,000	138,190,535	△ 13,958,478	152,149,013	△ 1.8	△ 4.3
増 減 率	4.4	2.5	△ 0.3	100.1	-	-

決算額は、歳入 5,635,716,544円、歳出 5,331,508,490円、歳入歳出差引額 304,208,054円となっている。前年度と比較して、歳入が 138,191千円（2.5%）の増、歳出が 13,958千円（0.3%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 險 料	831,097,000	878,245,290	858,645,282	5,791,291	13,808,717	97.8
使用料及び手数料	51,000	48,500	48,500	0	0	100.0
国庫支出金	1,471,924,000	1,455,769,745	1,455,769,745	0	0	100.0
支払基金交付金	1,507,456,000	1,393,311,511	1,393,311,511	0	0	100.0
県 支 出 金	851,840,000	811,945,795	811,945,795	0	0	100.0
財 産 収 入	148,000	147,016	147,016	0	0	100.0
繰 入 金	962,478,000	962,473,880	962,473,880	0	0	100.0
繰 越 金	152,060,000	152,059,041	152,059,041	0	0	100.0
諸 収 入	1,628,000	2,093,280	1,315,774	0	777,506	62.9
合 計	5,778,682,000	5,656,094,058	5,635,716,544	5,791,291	14,586,223	99.6

保険料の決算額は 858,645千円となっている。前年度と比較して 4,261千円（0.5%）の増である。また、不納欠損額は 357千円の増、収入未済額のうち保険料については 396千円の減となっている。

なお、諸収入の収入未済額 778千円は、高額介護サービス費等返還金（滞納繰越分）である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	152,497,000	147,830,398	0	4,666,602	96.9
保 険 給 付 費	5,313,211,000	4,903,870,866	0	409,340,134	92.3
地域支援事業費	158,187,000	127,164,950	0	31,022,050	80.4
基 金 積 立 金	69,397,000	69,396,836	0	164	100.0
諸 支 出 金	84,390,000	83,245,440	0	1,144,560	98.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	5,778,682,000	5,331,508,490	0	447,173,510	92.3

(4)介護サービス事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	30,611,000	27,911,258	27,911,258	0	91.2	91.2
28 年 度	982,470,000	979,061,044	979,061,044	0	99.7	99.7
比 較 増 減	△ 951,859,000	△ 951,149,786	△ 951,149,786	0	△ 8.5	△ 8.5
増 減 率	△ 96.9	△ 97.1	△ 97.1	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに 27,911,258円となっている。前年度と比較して 951,150千円（97.1%）の減である。

増減の主な内容は、歳入歳出において前年度にケアタウンたかのす建設事業債の繰上償還があったことから減となっている。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	18,601,000	21,580,420	16,467,200	0	5,113,220	76.3
繰 入 金	12,007,000	11,444,058	11,444,058	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	2,000	0	0	0	0	-
合 計	30,611,000	33,024,478	27,911,258	0	5,113,220	84.5

繰入金の収入済額は 11,444千円となっている。前年度と比較して 951,819千円（98.8%）の減である。

また、サービス収入の収入未済額は、過年度自己負担金収入である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	18,600,000	16,001,700	0	2,598,300	86.0
公 債 費	11,911,000	11,909,558	0	1,442	100.0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	30,611,000	27,911,258	0	2,699,742	91.2

(5)簡易水道特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	2,206,573,000	2,257,049,957	2,177,274,155	79,775,802	102.3	98.7
28 年 度	2,125,073,000	2,062,191,225	1,942,858,199	119,333,026	97.0	91.4
比 較 増 減	81,500,000	194,858,732	234,415,956	△ 39,557,224	5.3	7.3
増 減 率	3.8	9.4	12.1	△ 33.1	-	-

決算額は、歳入 2,257,049,957円、歳出 2,177,274,155円、歳入歳出差引額 79,775,802円となっている。前年度と比較して、歳入が 194,859千円（9.4%）の増、歳出が 234,416千円（12.1%）の増である。

増減の主な内容は、森吉・合川統合簡易水道施設整備事業の事業費による歳入歳出の減、同事業の完成に伴う企業会計への移行のための歳入歳出の増となっている。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	462,514,000	495,703,835	472,354,665	3,444,000	19,905,170	95.3
分担金及び負担金	2,376,000	2,872,800	2,872,800	0	0	100.0
国庫支出金	103,707,000	103,707,000	103,707,000	0	0	100.0
財 産 収 入	258,000	256,488	256,488	0	0	100.0
繰 入 金	1,195,503,000	1,195,501,869	1,195,501,869	0	0	100.0
繰 越 金	113,836,000	119,333,026	119,333,026	0	0	100.0
諸 収 入	34,979,000	70,624,109	70,624,109	0	0	100.0
市 債	293,400,000	292,400,000	292,400,000	0	0	100.0
県 支 出 金	0	0	0	0	0	-
合 計	2,206,573,000	2,280,399,127	2,257,049,957	3,444,000	19,905,170	99.0

使用料及び手数料の収入済額は 472,355千円となっている。前年度と比較して 6,012千円（1.3%）の減である。また、不納欠損額は 1,450千円の減、収入未済額は 1,071千円の増となっている。

繰入金のうち、減債基金繰入金 80,000千円と財政調整基金繰入金 900,000千円は、企業会計移行に伴う措置となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
簡 易 水 道 費	1,839,036,000	1,818,133,161	0	20,902,839	98.9
公 債 費	362,537,000	359,140,994	0	3,396,006	99.1
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	2,206,573,000	2,177,274,155	0	29,298,845	98.7

簡易水道費の支出済額は 1,818,133千円となっている。前年度と比較して 202,741千円 (12.6%) の増である。

内訳は、総務管理費が 1,023,332千円の増、施設整備費が 820,591千円の減となっており、総務管理費の上水道事業負担金 1,070,000千円は、企業会計移行に伴う措置である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	390,116,000	380,020,031	380,020,031	0	97.4	97.4
28 年 度	370,435,000	366,096,270	366,096,270	0	98.8	98.8
比 較 増 減	19,681,000	13,923,761	13,923,761	0	△ 1.4	△ 1.4
増 減 率	5.3	3.8	3.8	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに 380,020,031円となっている。前年度と比較して 13,924千円 (3.8%) の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	3,000	0	0	0	0	-
使用料及び手数料	73,336,000	76,887,874	73,540,475	223,215	3,124,184	95.6
国 庫 支 出 金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	100.0
繰 入 金	222,275,000	211,979,556	211,979,556	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0	-
市 債	80,500,000	80,500,000	80,500,000	0	0	100.0
合 計	390,116,000	383,367,430	380,020,031	223,215	3,124,184	99.1

使用料及び手数料の収入済額は 73,540千円となっている。前年度と比較して 2,217千円 (2.9%) の減である。また、不納欠損額は 75千円の増、収入未済額は 214千円の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	109,637,000	102,604,496	0	7,032,504	93.6
農業集落排水事業費	21,867,000	19,803,840	0	2,063,160	90.6
公 債 費	257,612,000	257,611,695	0	305	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	390,116,000	380,020,031	0	10,095,969	97.4

(7) 下水道事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	1,733,692,000	1,490,125,489	1,468,352,489	21,773,000	86.0	84.7
28 年 度	1,727,568,000	1,656,148,164	1,652,868,164	3,280,000	95.9	95.7
比 較 増 減	6,124,000	△ 166,022,675	△ 184,515,675	18,493,000	△ 9.9	△ 11.0
増 減 率	0.4	△ 10.0	△ 11.2	563.8	-	-

決算額は、歳入 1,490,125,489円、歳出 1,468,352,489円、歳入歳出差引額 21,773,000円と
なっている。前年度と比較して、歳入が166,023千円（10.0%）の減、歳出が184,516千円（11.2
%）の減である。

増減の主な内容は、認可事業等の減により、歳入歳出が減となっている。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	39,061,000	46,884,260	39,403,070	412,840	7,068,350	84.0
使用料及び手数料	201,987,000	214,178,471	205,017,957	636,270	8,524,244	95.7
国 庫 支 出 金	172,745,000	172,745,000	104,664,000	0	68,081,000	60.6
繰 入 金	676,402,000	658,830,092	658,830,092	0	0	100.0
諸 収 入	17,000	4,830,370	4,830,370	0	0	100.0
市 債	640,200,000	474,100,000	474,100,000	0	0	100.0
繰 越 金	3,280,000	3,280,000	3,280,000	0	0	100.0
合 計	1,733,692,000	1,574,848,193	1,490,125,489	1,049,110	83,673,594	94.6

分担金及び負担金の収入済額は 39,403千円となっている。前年度と比較して 4,901千円
（14.2%）の増である。また、不納欠損額は 70千円の減、収入未済額は 884千円の増となっ
ている。

使用料及び手数料の収入済額は 205,018千円となっている。前年度と比較して 996千円
（0.5%）の増である。また、不納欠損額は 137千円の減、収入未済額は 274千円の増となっ
ている。

なお、国庫支出金の収入未済額は翌年度への繰越明許事業に係るものである。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	257,173,000	240,127,244	13,379,000	3,666,756	93.4
下水道事業費	571,002,000	324,710,031	241,675,000	4,616,969	56.9
公 債 費	903,517,000	903,515,214	0	1,786	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	1,733,692,000	1,468,352,489	255,054,000	10,285,511	84.7

(8) 特定地域生活排水処理事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	23,691,000	22,554,409	22,554,409	0	95.2	95.2
28 年 度	25,521,000	24,721,043	24,721,043	0	96.9	96.9
比 較 増 減	△ 1,830,000	△ 2,166,634	△ 2,166,634	0	△ 1.7	△ 1.7
増 減 率	△ 7.2	△ 8.8	△ 8.8	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに 22,554,409円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに 2,167千円 (8.8%) の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	8,568,000	8,576,370	8,535,560	0	40,810	99.5
繰 入 金	15,122,000	14,018,849	14,018,849	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	23,691,000	22,595,219	22,554,409	0	40,810	99.8

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	18,149,000	17,024,179	0	1,124,821	93.8
公 債 費	5,542,000	5,530,230	0	11,770	99.8
合 計	23,691,000	22,554,409	0	1,136,591	95.2

(9)後期高齢者医療特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	422,716,000	420,605,982	420,376,135	229,847	99.5	99.4
28 年 度	407,702,000	405,497,311	405,289,564	207,747	99.5	99.4
比 較 増 減	15,014,000	15,108,671	15,086,571	22,100	0.0	0.0
増 減 率	3.7	3.7	3.7	10.6	-	-

決算額は、歳入 420,605,982円、歳出 420,376,135円、歳入歳出差引額 229,847円となっている。前年度と比較して、歳入が 15,109千円（3.7%）の増、歳出が 15,087千円（3.7%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	269,577,000	269,498,700	268,466,300	103,900	928,500	99.6
使用料及び手数料	51,000	42,200	42,200	0	0	100.0
繰 入 金	151,114,000	150,727,711	150,727,711	0	0	100.0
繰 越 金	207,000	207,747	207,747	0	0	100.0
諸 収 入	1,767,000	1,162,024	1,162,024	0	0	100.0
合 計	422,716,000	421,638,382	420,605,982	103,900	928,500	99.8

後期高齢者医療保険料の収入済額は 268,466千円となっている。前年度と比較して 14,990千円（5.9%）の増である。また、不納欠損額は 201千円の減、収入未済額は 446千円の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	2,635,000	2,178,458	0	456,542	82.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	419,070,000	417,726,477	0	1,343,523	99.7
諸 支 出 金	1,011,000	471,200	0	539,800	46.6
合 計	422,716,000	420,376,135	0	2,339,865	99.4

(10)阿仁診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	238,487,000	233,446,813	233,446,813	0	97.9	97.9
28 年 度	230,102,000	218,244,759	218,244,759	0	94.8	94.8
比 較 増 減	8,385,000	15,202,054	15,202,054	0	3.1	3.1
増 減 率	3.6	7.0	7.0	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに 233,446,813円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに 15,202千円（7.0%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	130,780,000	126,999,821	126,999,821	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,297,000	1,093,924	1,093,924	0	0	100.0
県 支 出 金	275,000	382,000	382,000	0	0	100.0
繰 入 金	104,782,000	103,963,313	103,963,313	0	0	100.0
諸 収 入	1,353,000	1,007,755	1,007,755	0	0	100.0
合 計	238,487,000	233,446,813	233,446,813	0	0	100.0

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	186,922,000	185,427,649	0	1,494,351	99.2
医 業 費	48,223,000	45,677,512	0	2,545,488	94.7
公 債 費	2,342,000	2,341,652	0	348	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	238,487,000	233,446,813	0	5,040,187	97.9

(11) 米内沢診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
29 年 度	213,754,000	207,296,976	207,296,976	0	97.0	97.0
28 年 度	212,922,000	199,550,280	199,550,280	0	93.7	93.7
比 較 増 減	832,000	7,746,696	7,746,696	0	3.3	3.3
増 減 率	0.4	3.9	3.9	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに 207,296,976円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに 7,747千円 (3.9%) の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	157,159,000	162,083,541	162,083,541	0	0	100.0
使用料及び手数料	731,000	512,920	512,920	0	0	100.0
繰 入 金	55,573,000	44,434,578	44,434,578	0	0	100.0
諸 収 入	291,000	265,937	265,937	0	0	100.0
合 計	213,754,000	207,296,976	207,296,976	0	0	100.0

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	167,088,000	163,309,017	0	3,778,983	97.7
医 業 費	35,117,000	33,440,183	0	1,676,817	95.2
公 債 費	10,549,000	10,547,776	0	1,224	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	213,754,000	207,296,976	0	6,457,024	97.0

(12)財産区特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
A	坊 沢	1,983,000	49,779,694	1,013,220	48,766,474	2,510.3	51.1
B	綴 子	5,341,000	96,058,786	416,685	95,642,101	1,798.5	7.8
C	栄	3,749,000	43,665,516	2,620,480	41,045,036	1,164.7	69.9
D	沢 口	2,000	1,981,521	0	1,981,521	99,076.1	0.0
E	七 日 市	868,000	27,332,144	419,290	26,912,854	3,148.9	48.3
F	米 内 沢	25,462,000	59,400,972	15,180,251	44,220,721	233.3	59.6
G	前 田	3,777,000	147,869,597	3,370,924	144,498,673	3,915.0	89.2
H	阿 仁 合	25,302,000	25,302,088	25,214,998	87,090	100.0	99.7
I	大 阿 仁	5,293,000	5,150,800	5,150,800	0	97.3	97.3
合 計 (9)		71,777,000	456,541,118	53,386,648	403,154,470	636.1	74.4

A 坊沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,981,000	2,216,702	2,216,702	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	47,562,992	47,562,992	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	1,983,000	49,779,694	49,779,694	0	0	100.0

収入総額は 49,780千円で、前年度と比較して 968千円 (2.0%) の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	486,000	416,345	0	69,655	85.7
総 務 費	483,000	124,875	0	358,125	25.9
諸 支 出 金	944,000	472,000	0	472,000	50.0
予 備 費	70,000	0	0	70,000	0.0
合 計	1,983,000	1,013,220	0	969,780	51.1

支出総額は 1,013千円で、前年度と比較して 236千円 (18.9%) の減となっている。

B 綴子財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	3,249,000	3,252,613	3,252,613	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	90,717,240	90,717,240	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 入 金	2,090,000	2,088,933	2,088,933	0	0	100.0
合 計	5,341,000	96,058,786	96,058,786	0	0	100.0

収入総額は 96,059千円で、前年度と比較して 3,980千円 (4.3%) の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	485,000	416,685	0	68,315	85.9
総 務 費	367,000	0	0	367,000	0.0
予 備 費	4,489,000	0	0	4,489,000	0.0
合 計	5,341,000	416,685	0	4,924,315	7.8

支出総額は 417千円で、前年度と比較して 945千円 (69.4%) の減となっている。

C 栄財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	66,000	64,570	64,570	0	0	100.0
繰 入 金	2,107,000	2,106,101	2,106,101	0	0	100.0
繰 越 金	1,575,000	41,448,765	41,448,765	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	46,080	46,080	0	0	100.0
合 計	3,749,000	43,665,516	43,665,516	0	0	100.0

収入総額は 43,666千円で、前年度と比較して 51千円 (0.1%) の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	484,000	417,075	0	66,925	86.2
総 務 費	423,000	173,005	0	249,995	40.9
財 産 費	2,031,000	2,030,400	0	600	100.0
予 備 費	811,000	0	0	811,000	0.0
合 計	3,749,000	2,620,480	0	1,128,520	69.9

支出総額は 2,620千円で、前年度と比較して 455千円 (21.0%) の増となっている。

D 沢口財産区
 予算の執行状況
 1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
合 計	2,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0

収入総額は 1,982千円で、前年度と同額である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	2,000	0	0	2,000	0.0

前年度同様、支出総額は 0円となっている。

E 七日市財産区
 予算の執行状況
 1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	5,000	872,636	872,636	0	0	100.0
繰 越 金	862,000	26,459,508	26,459,508	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	868,000	27,332,144	27,332,144	0	0	100.0

収入総額は 27,332千円で、前年度と比較して 417千円 (1.6%) の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	500,000	419,290	0	80,710	83.9
総 務 費	367,000	0	0	367,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	868,000	419,290	0	448,710	48.3

支出総額は 419千円で、前年度と比較して 36千円 (7.9%) の減となっている。

F 米内沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	18,665,000	15,489,743	15,489,743	0	0	100.0
繰 入 金	6,784,000	4,978,506	4,978,506	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	38,920,035	38,920,035	0	0	100.0
諸 収 入	12,000	12,688	12,688	0	0	100.0
合 計	25,462,000	59,400,972	59,400,972	0	0	100.0

収入総額は 59,401千円で、前年度と比較して 7,464千円 (14.4%) の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	445,000	351,356	0	93,644	79.0
総 務 費	618,000	104,220	0	513,780	16.9
財 産 費	10,304,000	10,045,100	0	258,900	97.5
諸 支 出 金	4,682,000	4,679,575	0	2,425	99.9
予 備 費	9,413,000	0	0	9,413,000	0.0
合 計	25,462,000	15,180,251	0	10,281,749	59.6

支出総額は 15,180千円で、前年度と比較して 2,164千円 (16.6%) の増となっている。

G 前田財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,844,000	2,864,387	2,864,387	0	0	100.0
繰 越 金	688,000	144,759,840	144,759,840	0	0	100.0
諸 収 入	245,000	245,370	245,370	0	0	100.0
合 計	3,777,000	147,869,597	147,869,597	0	0	100.0

収入総額は 147,870千円で、前年度と比較して 345千円 (0.2%) の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	456,000	354,796	0	101,204	77.8
総 務 費	151,000	0	0	151,000	0.0
財 産 費	153,000	2,000	0	151,000	1.3
諸 支 出 金	3,016,000	3,014,128	0	1,872	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	3,777,000	3,370,924	0	406,076	89.2

支出総額は 3,371千円で、前年度と比較して 84千円 (2.4%) の減となっている。

H 阿仁合財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	20,646,000	20,776,791	20,647,538	0	129,253	99.4
繰 入 金	4,654,000	4,654,550	4,654,550	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	25,302,000	25,431,341	25,302,088	0	129,253	99.5

収入総額は 25,302千円で、前年度と比較して 13,527千円 (114.9%) の増となっている。

財産収入の収入未済額については、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	484,000	405,320	0	78,680	83.7
総 務 費	330,000	327,539	0	2,461	99.3
財 産 費	9,681,000	9,676,700	0	4,300	100.0
諸 支 出 金	14,806,000	14,805,439	0	561	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	25,302,000	25,214,998	0	87,002	99.7

支出総額は 25,215千円で、前年度と比較して 13,440千円 (114.1%) の増となっている。

また、諸支出金のうち 7,040千円は一般会計借入金への償還金である。これにより借入金の累計額は 11,836千円となっている。

I 大阿仁財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,808,000	1,806,926	1,806,926	0	0	100.0
繰 入 金	660,000	66,819	66,819	0	0	100.0
繰 越 金	2,824,000	3,277,055	3,277,055	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	5,293,000	5,150,800	5,150,800	0	0	100.0

収入総額は 5,151千円で、前年度と比較して 6,235千円 (54.8%) の減となっている。

また、繰入金の 67千円は財源調整のための一般会計繰入金で、実質的には借入金である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	686,000	599,523	0	86,477	87.4
総 務 費	54,000	0	0	54,000	0.0
諸 支 出 金	4,552,000	4,551,277	0	723	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	5,293,000	5,150,800	0	142,200	97.3

支出総額は 5,151千円で、前年度と比較して 2,958千円 (36.5%) の減となっている。

5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		27,242,456	26,639,736	602,720	95,271	507,449
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,543,813	4,317,841	225,972	0	225,972
	国民健康保険合川診療所	184,261	184,261	0	0	0
	介 護 保 険	5,635,716	5,331,508	304,208	0	304,208
	介護サービス事業	27,911	27,911	0	0	0
	簡 易 水 道	2,257,049	2,177,274	79,775	0	79,775
	農業集落排水事業	380,020	380,020	0	0	0
	下 水 道 事 業	1,490,125	1,468,352	21,773	21,773	0
	特定地域生活排水処理事業	22,554	22,554	0	0	0
	後期高齢者医療	420,605	420,376	229	0	229
	阿 仁 診 療 所	233,446	233,446	0	0	0
	米 内 沢 診 療 所	207,296	207,296	0	0	0
	坊 沢 財 産 区	49,779	1,013	48,766	0	48,766
	綴 子 財 産 区	96,058	416	95,642	0	95,642
	栄 財 産 区	43,665	2,620	41,045	0	41,045
	沢 口 財 産 区	1,981	0	1,981	0	1,981
	七日市財産区	27,332	420	26,912	0	26,912
	米 内 沢 財 産 区	59,400	15,180	44,220	0	44,220
	前 田 財 産 区	147,869	3,371	144,498	0	144,498
	阿 仁 合 財 産 区	25,302	25,215	87	0	87
	大 阿 仁 財 産 区	5,150	5,150	0	0	0
	計	15,859,332	14,824,224	1,035,108	21,773	1,013,335
総 計		43,101,788	41,463,960	1,637,828	117,044	1,520,784

平成29年度の一般会計・特別会計を合わせた全21会計の決算状況は、歳入総額が43,101,788千円で前年度と比較して2,558,561千円(6.3%)増となっている。

また、歳入歳出差引総額は1,637,828千円で前年度と比較して51,193千円(3.2%)増となり、翌年度への繰越財源117,044千円(前年度180,498千円)を差し引いた実質収支額は1,520,784千円で、前年度と比較して114,647千円(8.2%)増となっている。

6. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

(1) 公有財産

分 類	区 分	前年度末現在高 (額)	決算年度中増減高 (額)	決算年度末現在高 (額)
土 地	本庁舎その他	20,039,453.90 m ²	8,324.34 m ²	20,047,778.24 m ²
建 物	本庁舎その他	359,658.13 m ²	△ 935.15 m ²	358,722.98 m ²
山 林	立 木	890,479 m ³	16,962 m ³	907,441 m ³
有 価 証 券	株 券 及 び 社 債 権	171,190,000 円	0 円	171,190,000 円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	168,102,471 円	△ 26,800,000 円	141,302,471 円
	出 捐 金	178,537,000 円	0 円	178,537,000 円

① 土地

前年度と比較して 8,324.34m²の増となり、20,047,778.24m²となった。
その主なものは、学校用地 4,632.00m²及び雪捨て場 2,438.11m²の取得である。

② 建物

前年度と比較して 935.15m²の減となり、358,722.98m²となった。
その主なものは、市営住宅 1,110.72m²、ぶな帯野営場ケビン及び管理棟 385.05m²の解体である。なお、市営住宅においては 537.75m²が新たに建築されている。

③ 山林

前年度と比較して 16,962m³の増となり、907,441m³となった。

④ 有価証券

前年度と同額の 171,190,000円であった。

⑤ 出資による権利

出資金が(有)有機センターの解散に伴い、141,302,471円となった。

(2) 物 品

公用車は前年度と比較して3台減の346台である。

(3) 債 権

債権の当年度末総現在額は 228,833,157円で、前年度末現在額に比べ 40,842,908円の減となっている。

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	214,576 円	△ 107,288 円	107,288 円
ひとり親家庭等 住宅整備資金貸付金	1,809,466 円	857,931 円	2,667,397 円
地域総合整備資金貸付金	244,018,000 円	△ 34,010,000 円	210,008,000 円
社会福祉施設整備資金貸付金	17,290,000 円	△ 2,660,000 円	14,630,000 円
災害援護資金貸付金	4,653,021 円	△ 4,653,021 円	0 円
障害者住宅整備資金貸付金	1,691,002 円	△ 270,530 円	1,420,472 円
計	269,676,065 円	△ 40,842,908 円	228,833,157 円

ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金については、新規貸付により 1,500千円が増加し、償還により642千円が減少している。

(4) 基 金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は12,708,333,891円で、前年度末現在額に比べ 1,076,503,909円の減となっている。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	6,759,926,557 円	△ 196,404,307 円	6,563,522,250 円
減 債 基 金	1,899,465,757 円	△ 19,270,163 円	1,880,195,594 円
まちづくり基金	21,748,655 円	5,927 円	21,754,582 円
地域福祉基金	552,391,238 円	159,268 円	552,550,506 円
土地開発基金	489,522,350 円	134,370 円	489,656,720 円
中山間ふるさと水と土保全基金	27,612,136 円	7,904 円	27,620,040 円
地域振興基金	2,446,704,255 円	706,234 円	2,447,410,489 円
学校施設整備基金	50,007,846 円	324,227 円	50,332,073 円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126 円	0 円	8,935,126 円
奨学資金貸付基金	37,343,884 円	0 円	37,343,884 円
介護給付費等貸付基金	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
特別導入事業基金	10,614,806 円	0 円	10,614,806 円
国民健康保険財政調整基金	63,894,901 円	90,065,099 円	153,960,000 円
介護保険財政調整基金	509,455,448 円	△ 76,432,164 円	433,023,284 円
簡易水道事業財政調整基金	802,269,446 円	△ 800,223,409 円	2,046,037 円
簡易水道事業減債基金	86,945,395 円	△ 79,975,103 円	6,970,292 円
農業集落排水事業債償還基金	0 円	0 円	0 円
ふるさとの森整備基金	0 円	4,398,208 円	4,398,208 円
合 計	13,784,837,800 円	△ 1,076,503,909 円	12,708,333,891 円

(5) 財 産 区

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七 座 財産区	土 地	584,095 m ²	0 m ²	584,095 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 m ³	0 m ³	66 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊 沢 財産区	土 地	1,443,643 m ²	0 m ²	1,443,643 m ²
	山 林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 m ³	0 m ³	593 m ³
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴 子 財産区	土 地	6,572,729 m ²	m ²	6,572,729 m ²
	山 林	78 ha	0 ha	78 ha
		13,591 m ³	0 m ³	13,591 m ³
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄 財産区	土 地	2,665,261 m ²	0 m ²	2,665,261 m ²
	山 林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 m ³	0 m ³	5,810 m ³
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢 口 財産区	土 地	504,802 m ²	0 m ²	504,802 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 m ³	0 m ³	663 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市 財産区	土 地	2,462,849 m ²	0 m ²	2,462,849 m ²
	山 林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 m ³	0 m ³	2,416 m ³
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢 財産区	土 地	6,634,079 m ²	0 m ²	6,634,079 m ²
	山 林	273 ha	0 ha	273 ha
		48,271 m ³	△ 1,029 m ³	47,242 m ³
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前 田 財産区	土 地	13,947,762 m ²	△ 640 m ²	13,947,122 m ²
	山 林	661 ha	0 ha	661 ha
		98,128 m ³	0 m ³	98,128 m ³
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合 財産区	土 地	9,237,799 m ²	△ 4,632 m ²	9,233,167 m ²
	山 林	904 ha	0 ha	904 ha
		145,641 m ³	△ 1,041 m ³	144,600 m ³
	出資による権利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁 財産区	土 地	9,292,169 m ²	0 m ²	9,292,169 m ²
	山 林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,658 m ³	0 m ³	58,658 m ³
	出資による権利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

資料1 繰越明許事業実績額調書

【一般会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度 繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
2	1	移住定住ネットワークセンター整備事業	37,560,000	36,221,495		17,692,503		15,700,000	2,828,992	1,338,505
2	3	個人番号カード交付事業	2,684,000	2,602,200		2,545,000			57,200	81,800
3	1	臨時福祉給付金給付事業	156,709,000	131,968,635		※1 146,909,000				24,740,365
4	3	北秋田市クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設事業	1,959,911,000	1,959,910,668				1,755,700,000	※2 111,714,000 92,496,668	332
6	1	農地集積加速化基盤整備事業	76,120,000	76,119,900				73,400,000	2,719,900	100
7	1	中心市街地賑わい再生事業	1,117,000	1,117,000		600,000			517,000	0
7	1	チャレンジショップ支援事業	1,500,000	1,500,000		600,000			900,000	0
7	1	クウンス森吉宿泊施設整備事業	16,592,000	15,972,804		7,297,020		7,200,000	1,475,784	619,196
8	2	道路維持事業	60,100,000	59,816,080					59,816,080	283,920
8	2	道路新設改良事業	13,000,000	13,000,000				8,100,000	4,900,000	0
8	2	歩行空間整備事業	124,414,000	123,555,200		57,386,000		65,300,000	869,200	858,800
8	2	防災安全交付金事業	67,400,000	62,900,280		40,280,000		21,200,000	1,420,280	4,499,720
8	3	急傾斜地崩壊対策事業	400,000	400,000				400,000		0
8	5	公営住宅整備事業	91,628,000	84,340,452		42,502,000		36,900,000	4,938,452	7,287,548
10	4	情報システム整備事業	6,000,000	4,536,000		1,814,000			2,722,000	1,464,000
11	1	林業施設災害復旧事業	8,744,000	7,074,000			5,470,000	1,400,000	204,000	1,670,000
11	2	公共土木施設災害復旧事業	11,000,000	8,258,760		5,227,000		3,000,000	31,760	2,741,240
合 計			2,634,879,000	2,589,293,474	0	322,852,523	5,470,000	1,988,300,000	287,611,316	45,585,526

※1 臨時福祉給付金給付事業について、国庫支出金の超過分 14,940,365円は翌年度精算(返還)となる。

※2 北秋田市クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設事業について、一般財源の上段は上小阿仁村からの受託事業収入である。

【簡易水道特別会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度 繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
1	2	森吉・合川地区統合簡易水道施設整備事業	163,947,000	162,993,440		53,825,000		108,800,000	368,440	953,560
合 計			163,947,000	162,993,440	0	53,825,000	0	108,800,000	368,440	953,560

【下水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度 繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
1	1	下水道事業等固定資産調査及び評価業務共同事業	11,125,000	11,124,882	24,882			11,100,000		118
2	1	下水道事業	45,900,000	44,314,400	2,169,400	21,145,000		21,000,000		1,585,600
合 計			57,025,000	55,439,282	2,194,282	21,145,000	0	32,100,000	0	1,585,718

資料2 一般会計歳入の構成状況

(単位:千円)

区 分			平成29年度 収入済額	対前年度 増減率	平成28年度 収入済額	対前年度 増減率	平成27年度 収入済額
自主財源	1	市税	3,033,280	0.8%	3,008,472	2.2%	2,943,253
	12	分担金及び負担金	323,890	△ 1.2%	327,775	△ 7.5%	354,542
	13	使用料及び手数料	196,681	△ 5.6%	208,298	10.0%	189,326
	16	財産収入	100,487	△ 11.9%	114,020	29.5%	88,043
	17	寄附金	25,033	12.5%	22,257	△ 65.5%	64,552
	18	繰入金	1,073,202	△ 19.0%	1,324,262	1,468.2%	84,444
	19	繰越金	773,816	16.6%	663,756	△ 28.4%	926,534
	20	諸収入	780,708	27.0%	614,719	△ 2.4%	630,108
	小計 A		6,307,097	0.4%	6,283,559	19.0%	5,280,802
依存財源	2	地方譲与税	249,881	△ 0.3%	250,587	△ 0.4%	251,511
	3	利子割交付金	4,965	30.7%	3,800	△ 17.8%	4,623
	4	配当割交付金	6,564	39.3%	4,712	△ 52.1%	9,831
	5	株式等譲渡所得割交付金	6,138	146.5%	2,490	△ 63.2%	6,760
	6	地方消費税交付金	619,666	3.8%	597,102	△ 12.0%	678,186
	7	ゴルフ場利用税交付金	6,470	△ 3.0%	6,670	△ 6.1%	7,103
	8	自動車取得税交付金	47,567	25.0%	38,048	13.9%	33,408
	9	地方特例交付金	10,019	9.7%	9,136	3.5%	8,823
	10	地方交付税	10,530,629	△ 4.7%	11,051,590	△ 2.1%	11,283,447
	11	交通安全対策特別交付金	3,934	△ 13.1%	4,525	△ 6.9%	4,858
	14	国庫支出金	2,926,657	△ 1.3%	2,964,388	11.2%	2,664,719
	15	県支出金	1,621,871	10.9%	1,462,865	△ 13.1%	1,682,439
	21	市債	4,901,000	268.3%	1,330,800	△ 54.9%	2,951,500
	小計		20,935,361	18.1%	17,726,713	△ 9.5%	19,587,208
合 計 B		27,242,458	13.5%	24,010,272	△ 3.4%	24,868,010	
自主財源の割合 A/B		23. 2%		26. 2%		21. 2%	

資料3 他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度	対前年度 増減率	平成28年度	対前年度 増減率	平成27年度
特 別 会 計	国民健康保険	436,991	75.4%	249,108	△ 8.1%	270,988
	合川診療所	46,645	20.1%	38,850	168.9%	14,448
	介護保険	816,645	6.4%	767,172	0.7%	761,467
	介護サービス事業	11,444	△ 98.8%	963,263	983.0%	88,942
	簡易水道	215,502	9.0%	197,720	19.2%	165,838
	農業集落排水事業	211,980	8.5%	195,338	△ 1.6%	198,553
	下水道事業	658,830	△ 3.4%	682,158	13.6%	600,456
	特定地域生活排水処理事業	14,019	△ 13.3%	16,165	△ 10.2%	17,993
	後期高齢者医療	150,728	△ 0.1%	150,847	△ 1.3%	152,769
	阿仁診療所	103,963	35.3%	76,839	15.0%	66,796
	米内沢診療所	44,435	8.3%	41,032	△ 27.4%	56,501
	坊沢財産区	0	0.0%	0	皆減	1
	綴子財産区	2,089	皆増	0	皆減	498
	栄財産区	2,106	91.1%	1,102	7.5%	1,025
	沢口財産区	0	0.0%	0	0.0%	0
	七日市財産区	0	0.0%	0	0.0%	0
	米内沢財産区	4,979	△ 3.2%	5,141	0.3%	5,126
	前田財産区	0	0.0%	0	皆減	4,348
	阿仁合財産区	4,655	1.0%	4,611	△ 74.8%	18,265
	大阿仁財産区	67	△ 95.7%	1,542	皆増	0
	計	2,725,078	△ 19.6%	3,390,888	39.9%	2,424,014
企 業 会 計	水道事業	3,493	436.6%	651	0.0%	651
	病院事業	662,000	△ 12.3%	754,782	6.7%	707,639
	計	665,493	△ 11.9%	755,433	6.7%	708,290
合計		3,390,571	△ 18.2%	4,146,321	32.4%	3,132,304

資料4 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※ 表中「増減率」とは、対前年度増減率である。

(単位:円)

区分			平成 29 年度				平成 28 年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
一 般 会 計	1. 市民税	現年度分	7,474,098	△6.6%	0	△100.0%	8,003,240	84,936
		過年度分	28,534,917	△18.9%	2,946,134	△44.5%	35,168,697	5,307,223
		計	36,009,015	△16.6%	2,946,134	△45.4%	43,171,937	5,392,159
	2. 固定資産税	現年度分	19,754,843	△32.0%	323,300	△11.4%	29,030,938	365,100
		過年度分	95,953,858	△4.6%	12,197,520	△17.4%	100,541,392	14,771,978
		計	115,708,701	△10.7%	12,520,820	△17.3%	129,572,330	15,137,078
	3. 軽自動車税	現年度分	1,159,283	△33.8%	12,900	0.0%	1,750,000	12,900
		過年度分	2,416,923	△5.3%	478,190	△35.2%	2,551,691	737,688
		計	3,576,206	△16.9%	491,090	△34.6%	4,301,691	750,588
	4. 市たばこ税	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		計	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	5. 入湯税	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		計	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	市税 計	現年度分	28,388,224	△26.8%	336,200	△27.4%	38,784,178	462,936
		過年度分	126,905,698	△8.2%	15,621,844	△25.0%	138,261,780	20,816,889
		計	155,293,922	△12.3%	15,958,044	△25.0%	177,045,958	21,279,825
	6. 老人福祉費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金等)		388,654	0.0%	0	0.0%	388,654	0
	7. 児童福祉費負担金 (保育料等)		1,496,780	△20.5%	0	0.0%	1,883,610	0
	8. 教育費負担金 (学校給食費等)		4,186,882	1.6%	0	0.0%	4,121,119	0
	9. 総務使用料 (行政財産目的外使用料等)		331,242	△2.4%	0	0.0%	339,441	0
	10. 土木使用料 (住宅使用料等)		12,821,660	13.9%	0	0.0%	11,261,360	0
	11. 教育使用料 (高校授業料等)		157,500	△16.6%	0	0.0%	188,900	0
	12. 財産貸付収入 (土地建物貸付収入等)		657,188	△3.6%	0	0.0%	681,796	0
	13. 民生費貸付金収入 (ひとり親家庭等住宅整備資金)		1,959,544	14.9%	0	0.0%	1,705,435	0
	14. 民生費貸付金収入 (高齢者住宅整備資金)		3,624,767	△3.3%	0	0.0%	3,747,664	0
	15. 民生費貸付金収入 (災害援護資金貸付金)		2,457,404	△0.1%	0	0.0%	2,459,246	0
	16. 雑入 (生活保護費返還金等)		10,265,596	△1.3%	0	△100.0%	10,403,610	14,486
	一般会計 計		193,641,139	△9.6%	15,958,044	△25.1%	214,226,793	21,294,311

※ 還付未済 市民税(現年度分) 16,688 円

(単位:円)

区分		平成 29 年度				平成 28 年度		
		収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額	
特 別 会 計	1. 国民健康保険特別会計 （保険税等）	現年度分	23,018,248	△18.5%	1,300	△97.0%	28,243,860	43,000
		過年度分	88,759,805	△6.2%	8,455,895	△59.3%	94,599,400	20,764,178
		計	111,778,053	△9.0%	8,457,195	△59.4%	122,843,260	20,807,178
	2. 介護保険特別会計 （介護保険料等）	現年度分	7,131,576	5.9%	0	0.0%	6,735,382	0
		過年度分	7,769,285	△9.7%	5,791,291	6.6%	8,599,264	5,434,177
		計	14,900,861	△2.8%	5,791,291	6.6%	15,334,646	5,434,177
	3. 介護サービス特別会計 （自己負担金収入等）	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	5,113,220	△2.7%	0	0.0%	5,256,220	0
		計	5,113,220	△2.7%	0	0.0%	5,256,220	0
	4. 簡易水道特別会計 （水道使用料等）	現年度分	7,578,830	39.8%	0	0.0%	5,422,820	0
		過年度分	12,326,340	△8.1%	3,444,000	△29.6%	13,411,660	4,894,324
		計	19,905,170	5.7%	3,444,000	△29.6%	18,834,480	4,894,324
	5. 農業集落排水特別会計 （受益者分担金、使用料等）	現年度分	1,009,345	55.7%	0	0.0%	648,465	0
		過年度分	2,114,839	△6.5%	223,215	50.8%	2,261,759	147,995
		計	3,124,184	7.4%	223,215	50.8%	2,910,224	147,995
	6. 下水道事業特別会計 （受益者負担金、使用料等）	現年度分	4,985,225	11.2%	0	0.0%	4,482,440	0
		過年度分	10,607,369	6.5%	1,049,110	△16.5%	9,956,131	1,256,175
		計	15,592,594	8.0%	1,049,110	△16.5%	14,438,571	1,256,175
	7. 特定地域生活排水特別会計 （受益者分担金、使用料等）	現年度分	40,810	250.0%	0	0.0%	11,660	0
		過年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		計	40,810	250.0%	0	0.0%	11,660	0
	8. 後期高齢者医療会計 （保険料等）	現年度分	755,400	△18.9%	0	0.0%	931,600	0
		過年度分	313,300	△44.4%	103,900	△66.0%	563,700	305,300
		計	1,068,700	△28.5%	103,900	△66.0%	1,495,300	305,300
	9. 阿仁診療所特別会計 （診療費個人負担金）	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	0	△100.0%	0	0.0%	40,000	0
		計	0	△100.0%	0	0.0%	40,000	0
	10. 阿仁合財産区特別会計 （財産貸付収入）	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	129,253	0.0%	0	0.0%	129,253	0
		計	129,253	0.0%	0	0.0%	129,253	0
	特別会計 計	現年度分	44,519,434	△4.2%	1,300	△97.0%	46,476,227	43,000
		過年度分	127,133,411	△5.7%	19,067,411	△41.9%	134,817,387	32,802,149
		計	171,652,845	△5.3%	19,068,711	△41.9%	181,293,614	32,845,149
一般会計・特別会計 合計		365,293,984	△7.6%	35,026,755	△35.3%	395,520,407	54,139,460	

※ 還付未済 国民健康保険税(現年度分) 3,900 円 (普通徴収分)
 簡易水道使用料(現年度分) 7,685 円 (普通徴収分)
 介護保険料(現年度分) 314,638 円 (特別徴収分)
 後期高齢者医療(現年度分) 140,200 円 (特別徴収分)

注) 本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額及び還付未済金(普通徴収分)を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。

資料5 市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度
		年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高	対前年度 増減率	年度末現在高
一般会計		26,215,877	10.1%	23,809,372	△ 4.2%	24,844,337
特別会計	簡易水道	4,087,282	△ 0.3%	4,099,588	17.5%	3,487,802
	下水道事業	8,913,278	△ 3.1%	9,194,559	△ 2.5%	9,428,663
	農業集落排水事業	2,459,160	△ 5.1%	2,591,429	△ 4.3%	2,707,633
	特定地域生活排水処理事業	52,226	△ 8.0%	56,748	△ 9.9%	63,010
	介護サービス事業	46,709	△ 19.7%	58,134	△ 93.7%	927,988
	合川診療所	0	0.0%	0	皆減	210
	阿仁診療所	13,856	△ 10.6%	15,496	△ 9.2%	17,062
	米内沢診療所	99,078	△ 7.7%	107,299	△ 7.0%	115,330
	計	15,671,589	△ 2.8%	16,123,253	△ 3.7%	16,747,698
一般会計・特別会計 合計		41,887,466	4.9%	39,932,625	△ 4.0%	41,592,035
参考 (企業会計)	水道事業会計	76,346	△ 8.0%	82,946	△ 7.2%	89,410
	病院事業会計	5,753,413	△ 3.2%	5,944,003	△ 3.2%	6,140,735
	計	5,829,759	△ 3.3%	6,026,949	△ 3.3%	6,230,145
総合計		47,717,225	3.8%	45,959,574	△ 3.9%	47,822,180

資料6 経常収支比率の構成要素別経年比較(3ヵ年)

(単位:千円、%)

区 分			決算額	対29年度 増減額	経常経費充当 一般財源等	対29年度 増減額	経常収支 比率
分 子	人件費	29年度	3,858,999	—	3,576,209	—	24.8
		28年度	3,845,727	13,272	3,594,935	△ 18,726	24.2
		27年度	3,895,174	△ 36,175	3,666,809	△ 90,600	24.0
	扶助費	29年度	3,102,450	—	879,016	—	6.1
		28年度	3,101,804	646	868,469	10,547	5.8
		27年度	2,860,344	242,106	839,769	39,247	5.5
	公債費	29年度	2,679,470	—	2,527,288	—	17.6
		28年度	2,598,072	81,398	2,476,131	51,157	16.7
		27年度	2,399,750	279,720	2,279,171	248,117	14.9
	義務的経費計	29年度	9,640,919	—	6,982,513	—	48.5
		28年度	9,545,603	95,316	6,939,535	42,978	46.7
		27年度	9,155,268	485,651	6,785,749	196,764	44.5
	物件費	29年度	3,026,868	—	2,429,098	—	16.9
		28年度	3,017,281	9,587	2,437,844	△ 8,746	16.4
		27年度	2,918,928	107,940	2,153,152	275,946	14.1
	維持補修費	29年度	647,958	—	506,385	—	3.5
		28年度	533,880	114,078	504,172	2,213	3.4
		27年度	481,135	166,823	447,753	58,632	2.9
	補助費等	29年度	1,897,647	—	634,762	—	4.4
		28年度	2,014,608	△ 116,961	795,471	△ 160,709	5.4
		27年度	1,979,294	△ 81,647	837,465	△ 202,703	5.5
	繰出金	29年度	3,047,704	—	2,462,451	—	17.1
		28年度	3,697,494	△ 649,790	2,030,093	432,358	13.7
		27年度	2,701,232	346,472	1,916,487	545,964	12.6
	計	29年度	18,261,096	—	13,015,209	—	90.4
		28年度	18,808,866	△ 547,770	12,707,115	308,094	85.6
		27年度	17,235,857	1,025,239	12,140,606	874,603	79.6
分 母	経常一般財源等	29年度	13,811,511	—	—	—	—
		28年度	14,261,191	△ 449,680	—	—	—
		27年度	14,497,419	△ 685,908	—	—	—
	臨時財政対策債	29年度	582,200	—	—	—	—
		28年度	585,900	△ 3,700	—	—	—
		27年度	756,900	△ 174,700	—	—	—
	計	29年度	14,393,711	—	—	—	—
		28年度	14,847,091	△ 453,380	—	—	—
		27年度	15,254,319	△ 860,608	—	—	—

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源等＋臨時財政対策債）
（分子：歳出） （分母：歳入）

資料7 実質公債費比率の算出式

(単位:千円、%)

区分	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) ①	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金 ②	一部事務組合等の起した地方債に充てられたと認められる負担金 ③	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの ④	一時借入金の利子 ⑤	①～⑤の計 A
29年度	2,670,983	1,303,070	4,060	408	0	3,978,521
28年度	2,610,961	1,186,837	4,060	449	0	3,802,307
27年度	2,414,411	1,141,423	4,060	684	0	3,560,578

区分	元利償還金に充てた特定財源の額 ⑥=B	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額 ⑧	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	分子 A-(B+C)
29年度	130,805	398,805	1,941,196	122,601	2,462,602	1,385,114
28年度	121,941	428,962	1,919,914	124,877	2,473,753	1,206,613
27年度	120,579	427,942	1,782,758	125,154	2,335,854	1,104,145

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	分母 D-C	実質公債費比率 (単年度) 分子/分母
29年度	3,940,393	9,476,053	582,268	13,998,714	11,536,112	12.00677
28年度	3,922,477	10,004,337	585,999	14,512,813	12,039,060	10.02249
27年度	3,862,387	10,227,217	756,923	14,846,527	12,510,673	8.82562

平成29年度北秋田市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成29年度北秋田市土地開発基金
- (2) 平成29年度北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 平成29年度北秋田市奨学金基金
- (4) 平成29年度北秋田市介護給付費等貸付基金
- (5) 平成29年度北秋田市特別導入事業基金

2. 審査の期間

平成30年7月2日 から 平成30年8月27日 まで

3. 審査の方法

各基金の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	466,364,670	△ 349,450	134,370	483,820	466,015,220
不 動 産	23,157,680	483,820	483,820	0	23,641,500
債 権	0	0	0	0	0
計	489,522,350	134,370	618,190	483,820	489,656,720

当年度の土地取得件数は2件で、売払件数は0件であり、資金運用に係る利息配分により134,370円が増加した。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	8,935,126	0	0	0	8,935,126
債 権	0	0	0	0	0
計	8,935,126	0	0	0	8,935,126

当年度の貸付件数は0件（前年度0件）、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

(3) 奨学金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	8,061,384	△ 1,302,500	4,457,500	5,760,000	6,758,884
債 権	29,282,500	1,302,500	5,760,000	4,457,500	30,585,000
計	37,343,884	0	10,217,500	10,217,500	37,343,884

当年度の貸付件数は15人5,760,000円（前年度14人5,700,000円）、償還件数は240件4,457,500円（前年度240件3,707,500円）となっている。

(4) 介護給付費等貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	12,540,416	189,123	189,123	0	12,729,539
債 権	5,459,584	△ 189,123	0	189,123	5,270,461
計	18,000,000	0	189,123	189,123	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の 0 件で、償還件数は 5 件 189,123円（前年度 5 件 35,000円）となっている。

(5) 特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	9,879,391	60,000	60,000	0	9,939,391
債 権	735,415	△ 60,000	0	60,000	675,415
計	10,614,806	0	60,000	60,000	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の 0 件で、償還件数は 2 件 60,000円（前年度 1 件 30,000円）となっている。

むすび

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度と比較して3,232,183千円（13.5%）増の27,242,456千円、歳出が3,403,278千円（14.6%）増の26,639,736千円となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は602,720千円で、前年度と比較して171,095千円（22.1%）減となっている。また、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度と比較して89,420千円（15.0%）減の507,499千円となっている。

歳入では、歳入総額の38.7%（前年度比7.3ポイント減）を占める地方交付税が10,530,629千円で前年度と比較して520,961千円（4.7%）の減となっているほか、市税が3,033,280千円で前年度と比較して24,808千円（0.8%）の増、臨時財政対策債が582,200千円で前年度と比較して3,700千円（0.6%）の減などとなっている。なお、収入未済額337,093千円については、翌年度への繰越明許費に係る財源繰越分143,452千円（国庫支出金88,359千円及び県支出金55,093千円）を除き還付未済額17千円を加えた193,658千円が実質的な収入未済額である。

歳出では、クリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設事業（現年度2,304,678千円、繰越明許費1,959,911千円）等により、前年度と比較して3,403,278千円の増となっている。このほかの増減の主な内容は、「一般会計の概況」に記載のとおりである。

○特別会計について

特別会計においては、国民健康保険特別会計ほか19会計の総歳入が15,859,332千円で前年度と比較して673,622千円（4.1%）の減となっている。また、総歳出においても14,824,224千円で前年度と比較して895,910千円（5.7%）の減となっている。この結果、総歳入歳出差引額は1,035,108千円で前年度と比較して222,288千円（27.3%）の増となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額においては1,013,355千円で、前年度と比較して204,117千円（25.2%）の増となっている。

○普通会計における財政状況

歳出決算額の性質別分類では、人件費が3,858,999千円で前年度と比較して13,272千円（0.3%）の増、扶助費が3,102,450千円で前年度と比較して646千円（0.0%）の

増、公債費が2,679,470千円で前年度と比較して81,398千円（3.1％）の増といずれも増加しており、これらの合計である義務的経費は9,640,919千円で前年度と比較して95,316千円（1.0％）の増となっている。

また、対前年度で増加率の大きい費目では、普通建設事業費が7,557,027千円で前年度と比較して4,185,241千円（124.1％）の増となっている。これは、最終年度を迎えたクリーンリサイクルセンターエネルギー回収推進施設建設事業4,264,589千円によるものであり、この影響から、歳出合計では26,964,181千円と前年度と比較して3,279,519千円（13.8％）の増となっており、合併後最大の決算規模となった。

一方、減少率の大きい費目では、補助費等が1,897,647千円で前年度と比較して116,961千円（5.8％）の減、繰出金が3,047,704千円で前年度と比較して649,790千円（17.6％）の減、積立金が797,077千円で前年度と比較して380,487千円（32.3％）の減などとなっている。

主な財政指標では、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率が90.4％となっており、前年度の85.6％から4.8ポイント、前々年度の79.6％から10.8ポイントの悪化となっている。その算式をみると（資料6参照）、分母となる経常一般財源等と臨時財政対策債の合計額が14,393,711千円で前年度と比較して453,380千円（3.1％）、前々年度と比較して860,608千円（5.6％）の減となっている。加えて、分子となる経常経費充当一般財源等が13,015,209千円で前年度と比較して308,094千円（2.4％）、前々年度と比較して874,603千円（7.2％）の増となっており、分母分子の相乗作用が悪化を増幅させ急激な変化となっている。また、公営企業会計等を含む自治体全体の公債費負担割合を示し、財政健全化法の健全化判断指標でもある実質公債費比率は、3ヵ年平均が10.2％で前年度の9.2％から1.0ポイント悪化している。年度ごとの単年度数値をみると（資料7参照）、当年度12.01％、前年度10.02％、前々年度8.83％と悪化の度合いが急速であり、今後の動向については十分な注意が必要である。

○未収金・不納欠損について

収入未済額（繰越明許を除く。）については、一般会計・特別会計を合わせた全会計（21会計）で365,294千円となっており、前年度と比較して30,226千円（7.6％）の減となっている。その内訳は、一般会計が193,641千円で前年度と比較して20,586千円（9.6％）の減、特別会計が171,653千円で9,641千円（5.3％）の減となっている。

また、不納欠損額については、全会計で35,027千円となっており、前年度と比較して19,113千円（35.3％）の減となっている。その内訳は、一般会計が15,958千円で5,336千円（25.1％）の減、特別会計が19,069千円で13,777千円（41.9％）の減となっている。

収入未済額及び不納欠損額の内容は、「一般会計の概況」及び「市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況」に記載のとおりである。

未収金については、かねてより適正な対応を求めているところである。当年度においては、全体では前年度と比較して大きく改善しており一定の評価をするものであるが、内訳をみると、市税及び国民健康保険税が大きく改善したことにより全体を押し上げているものであり、市税を除く一般会計の収入未済額合計では住宅使用料の増などにより前年度と比べて1,166千円の増、国民健康保険税を除く特別会計の収入未済額合計では簡易水道使用料の増、公共下水道使用料の増などにより1,424千円の増となっている。

毎月のきめ細やかな対策の強化と実践を重ねて望むものである。

収入未済額及び不納欠損額の推移(一般会計・特別会計の合算) (単位:千円)

区分	平成29年度a	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度b	5年比較a-b
収入未済額	365,294	395,520	438,356	477,625	498,480	▲ 133,186
前年度増減	▲ 30,226	▲ 42,836	▲ 39,269	▲ 20,855		
不納欠損額	35,027	54,139	53,313	56,226	53,515	▲ 18,488
前年度増減	▲ 19,113	826	▲ 2,913	2,711		
合計	400,321	449,659	491,669	533,851	551,995	▲ 151,674
前年度増減	▲ 49,339	▲ 42,010	▲ 42,182	▲ 18,144		

※p66・67より抜粋したもので、千円未満を四捨五入

○市債の状況

当年度末の市債現在高は、一般会計が26,215,877千円で前年度と比較して2,406,505千円(10.1%)の増、特別会計の合計額が15,671,589千円で前年度と比較して451,664千円(2.8%)の減、公営企業会計を含む全会計の合計額では47,717,225千円で前年度と比較して1,757,651千円(3.8%)の増となっている。

一般会計における当年度発行額は4,901,000千円で、内訳は、臨時財政対策債(交付税算入率100%)582,200千円、過疎対策事業債(同70%)737,700千円、合併特例事業債(同70%)3,276,500千円、緊急防災・減災事業債(同70%)178,900千円などとなっており、合併特例事業債などの有利な制度を選別し、積極的に活用する財政手法については評価できるものである。しかしながら、前々年度までは現在高を増やしながらも、その償還財源となる減債基金等の積み増しを同時に行うバランスに配慮した財政運営が行われていたのに対し、前年度及び当年度は、実質公債費比率の単年度数値の推移が示しているとおり、実質的な負担が急速に重いものとなっており、後年度の償還計画の開示など市民の不安を払拭するていねいな説明が必要と考える。

なお、一般会計現在高262.2億円に対する償還時の交付税算入額は、元金ベースで190.7億円となっている。

○財政調整基金等について

財産に関する調書に記載の財政調整基金ほか17基金の当年度末現在高は12,708,334千円で前年度と比較して1,076,504千円（7.8%）の減となっている。このうち一般会計に属する主な基金である財政調整基金、減債基金及び地域振興基金の3基金合計額の当年度末現在高は10,891,128千円で前年度と比較して214,968千円（1.9%）、過去最大の前々年度と比較して856,437千円（7.3%）の減となっている。

また、積立金の増減が反映される実質単年度収支（普通会計ベース）の状況では、当年度△264,577千円、前年度1,001千円、前々年度1,267,585千円となっており、当然のことながら基金の現在高の推移を映すものとなっている。

これまで3基金の積み増しは、普通交付税の算定方法が合併算定替から一本算定に切り替わることに伴う後年度の財源不足調整を主な目的に行ってきたおり、平成19年度から27年度までは一貫して残高を増やしてきたが、普通交付税の算定替による影響額は、27年度（合併算定替—一本算定）×10%、28年度30%、29年度50%、30年度70%、31年度90%、32年度以降100%であり、28年度からは想定されていたとおり積立金の取崩しにより財源調整が行われている。

なお、普通交付税の今後の見通しについては、算定方法が完全に切り替わる32年度で88.7億円程度と見込まれており、切り替え前の26年度と比較すると15億円程度の減少となるものである。

○継続的な行財政全般の見直しについて

行財政改革については、北秋田市が誕生して以来不断に推進してきたところではあるが、その成果が不十分であることは、当年度の実質単年度収支が赤字に転落したことが如実に物語っている。

求められている行財政改革の水準は、歳入の減少額と見合いの歳出の圧縮であり、早期にその域に到達しなければならない。しかしながら、当年度の歳出の状況は、ここ数年の大型投資による公債費の増や物件費の増があり、また、上下水道事業や病院事業等に対する繰出金等の今後の動向も懸念される。

基金による財源調整は、この2ヵ年で856,437千円（3基金ベース）となっている。崩し始めればあっという間であり、財政破綻を避けるための猶予期間は短いことを認識した上で、市長を先頭に全庁をあげての例外のない改善・改革の取り組みに努められたい。

終わりに、当年度の決算額を平成20年度の決算額と人口1人当たりで比較すると、平成20年度を100として、当年度は人件費100、公債費102、物件費112、繰出金133などとなっている。この間の人口は5,321人（13.9%）の減少であるが、必死な行財政改革の効果を消滅させるものとなっている。

このように人口減少社会への対応という新たな観点からも、組織やしくみの総点検とリニューアルが緊急の課題と考察するものであり、大胆な取組みを望むところである。

一方で、市民の幸福感を満たす多様なニーズへの対応も必要であり、また、地域存続の前提となる子どもを増やす政策も重要である。財政との調和に創意工夫を凝らしながら、こうした行政需要にも適時的確に対応し、市民の信頼と負託に応えるバランスのとれた市政運営を期待するものである。